



しずおかフィナンシャルグループ
2025年度決算 投資家説明会

2026年 5月

Xover 2.0
—ともに、未来へ

- 社長の柴田でございます。皆さまには、日ごろよりしずおかFGに対するご理解とご支援をいただき、誠にありがとうございます。
- 本日は、冒頭で2025年度決算の概要についてお話した後に、しずおかFGの企業価値向上に向けた方向性や資本政策について、足元の経営環境を踏まえながら説明します。
- その後の質疑応答と合わせて、理解を深めていただければと思います。

2025年度実績 2026年度予想

- **2025年度連結純利益は905億円（前年度比+159億円、公表比+25億円）**
 - ・ バランスシートの収益性向上に向けた債券入替や予防的な貸倒引当金の計上を行いつつ、円金利上昇に伴う銀行単体の資金利益増加（同+230億円）が利益の成長を牽引
- **2026年度連結純利益目標を1,050億円（同+145億円）に設定**
 - ・ 本業利益の成長により増益ペースを維持、ROE〈純資産基準〉は8.4%を見込む

企業価値 向上に向けた 取り組み

- **2025年度末のPBRは1.1倍と節目の1倍に到達、引き続きさらなる向上に取り組む**
 - ・ 採算性を重視した運用資産（貸出金・有価証券）の増加と、それを支える調達の安定化に取り組み、資金利益の最大化に向けた最適なバランスシート運営を目指す
 - ・ 適正な財務規律のもと、中計の戦略実現に向けた人的資本・システム等投資に対応

資本政策

- **利益水準の上昇や資本効率の状況を踏まえ、株主還元のさらなる充実を図る**
 - ・ 2026年度予想配当金は前年度比+18円の98円、累進的な増配を継続
配当性向は、49.8%（同+2.1pt）と目標とする50%に向けて着実に進捗
 - ・ 自己株式取得は、ROE目標の達成を見据えた資本水準に向けて実施予定

■ 画面には、本日のポイントをお示ししています。

■ はじめに、2025年度決算は、銀行単体の資金利益の増加がグループ全体の利益成長を牽引し、連結当期純利益で前年度比+159億円増益の905億円と過去最高益を更新しました。
2026年度についても引き続き増益ペースを維持しつつ、前年度を上回る利益水準を目指してまいります。

■ そして、当社のPBRは前年度末時点で1.1倍と、節目の1倍に到達することができました。
引き続き、この歩みを止めることなく、企業価値のさらなる向上に取り組んでいきますが、その実現に向けた成長戦略として、足元のバランスシート運営や、戦略の実現に必要な経費・投資の考え方について説明します。

■ 最後に、資本政策として、資本効率のさらなる向上に向けた株主還元方針や保有株式の縮減状況等について理解を深めていただければと思います。

1. 2025年度決算の概要	P4-
2. 企業価値向上に向けた取組み	P13-
3. 資本政策	P33-
4. 参考資料	P37-

2025年度決算の概要 (連結)

株式売却益を活用した保有債券の入替等によりバランスシートの収益性を高めつつ、資金利益を中心とした本業利益は着実に成長

(億円、%)	2024年度	2025年度	前年度比	
			増減額	増減率
コア連結粗利益※1	1,978	2,268	+290	+14.6
連結粗利益	1,873	1,789	△84	△4.4
営業経費 (△)	971	1,053	+82	+8.4
持分法投資損益	8	15	+7	+84.2
連結業務純益※2	914	751	△163	△17.8
与信関係費用 (△)	48	92	+44	+90.1
株式等関係損益	138	615	+477	+346.3
連結経常利益 (過去最高益)	1,021	1,303	+282	+27.6
特別損益	26	△32	△58	-
税引前当期純利益	1,046	1,271	+225	+21.4
法人税等合計 (△)	300	366	+66	+21.9
連結当期純利益※3 (過去最高益)	746	905	+159	+21.2
ROE (純資産基準)	6.3	7.5	+1.2	-
ROE (株主資本基準)	7.7	9.1	+1.3	-

※1 コア連結粗利益 = 連結粗利益 - 国債等債券関係損益

※2 連結業務純益 = 静岡銀行単体業務純益 + 連結経常利益 - 静岡銀行単体経常利益

※3 親会社株主に帰属する当期純利益

連結粗利益 1,789億円 (4期振り減益)

債券入替に伴う国債等債券売却損の計上により、前年度比△84億円減少するも、本業利益の成長により、コア連結粗利益は同+290億円の増加

連結業務純益 751億円 (4期振り減益)

国債等債券売却損の計上に加え、営業経費の増加 (同+82億円) により、同△163億円の減少

連結経常利益 1,303億円 (2期振り増益)

予防的な引当の実施により、与信関係費用が増加 (同+44億円) するも、株式等関係損益の増加 (同+477億円) により、同+282億円の増加

連結当期純利益 905億円 (4期連続増益)

固定資産売却益の剥落等を要因に、特別損益は減少 (同△58億円) するも、本業利益の成長により、最終利益は同+159億円の増加

■ それでは、2025年度決算について、ここではポイントのみ説明します。

■ はじめに、連結決算の状況です。

連結粗利益は、債券入替に伴う国債等債券売却損の計上により前年度比▲84億円減少しましたが、資金利益を中心とした本業利益は堅調に推移し、コア連結粗利益ベースでは+290億円の増加となりました。

■ 経費面では、営業経費が+82億円増加、与信関係費用も経済環境の変化を考慮した予防的な引当の実施により+44億円増加しましたが、株高の進行により、保有株式の縮減に伴う株式等関係損益が前年度比+477億円と大幅に増加しており、債券売却損を含めた費用等の増加を打ち返しています。

■ この結果、連結経常利益は+282億円増益の1,303億円、当期純利益は+159億円増益の905億円といずれも過去最高益を更新しており、当期純利益は今年2月に再度上方修正した公表値880億円を+25億円上回る着地となりました。

■ なお、ROEは純資産基準で7.5%まで上昇させることができ、前中計を2年前倒しで締め括るにあたり、順調な決算で着地することができたと評価しています。

静岡銀行単体

債券入替に伴う国債等債券関係損益の減少を控除した、コア業務粗利益は大幅に増加

(億円)	2025年度	前年度比	
		増減額	増減率
コア業務粗利益※1	2,034	+255	+14.3
業務粗利益	1,555	△119	△7.0
資金利益	1,722	+230	+15.3
役務取引等利益	290	+15	+5.2
特定取引利益	8	△2	△22.9
その他業務利益	△464	△360	+345.9
(うち国債等債券関係損益)	(△479)	(△374)	(+355.6)
(うち外為売買損益)	(7)	(+9)	(-)
経費(△)	908	+43	+5.0
実質業務純益※2	647	△162	△20.0
一般貸倒引当金繰入額(△)	10	+7	+229.8
業務純益	637	△169	△20.9
臨時損益	555	+447	+412.7
うち不良債権処理額(△)	71	+29	+70.5
うち株式等関係損益	611	+477	+355.6
経常利益 過去最高益	1,190	+276	+30.2
特別損益	△46	△64	-
税引前当期純利益	1,144	+213	+22.8
法人税等合計(△)	328	+63	+23.9
当期純利益 過去最高益	816	+149	+22.3
与信関係費用(△)	81	+36	+81.9

※1 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益
 ※2 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

静岡銀行以外のグループ会社

銀行を除くグループ会社収益についても、引き続き増益基調を維持

(左：2025年度実績、右：前年度比)

(億円)	静岡ディーエム証券		静岡リース		静岡経営コンサルティング	
	売上総利益	107	+15	35	+0	19
経費(△)	69	+5	20	+2	15	△0
経常利益	39	+9	15	△2	4	△1
当期純利益	27	+6	12	△1	3	△1

	静岡キャピタル		SFGマーケティング		SFG不動産投資顧問	
	売上総利益	7	+1	1	+1	12
経費(△)	4	+0	1	△0	3	+1
経常利益	3	+0	0	+1	10	+2
当期純利益	2	+0	0	+1	6	+1

	静岡銀行子会社 (11社※)	
	売上総利益	167 +23
経費(△)	113 +21	
経常利益	56 +0	
当期純利益	38 △1	

※ 2025年7月、静岡セゾンカードを連結子会社化

連結子会社(17社・銀行を除く)の合計

	2025年度	前年度比
	経常利益	127
当期純利益	89	+6

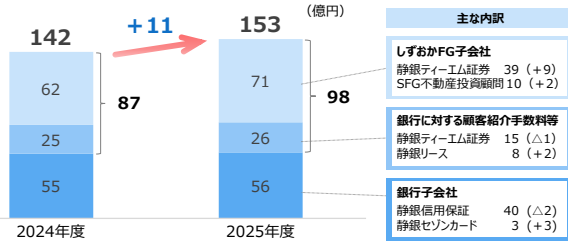
- 次に、主なグループ会社の業績です。左側は、静岡銀行単体の状況です。
- 連結同様に、業務粗利益は前年度比マイナスとなりましたが、国債等債券関係損益を除くコア業務粗利益は+255億円の増益となりました。内訳では、低利回り債の入替等によりその他業務利益が▲360億円、うち国債等債券関係損益で▲374億円減少しましたが、円金利上昇等を主因に資金利益は+230億円の増加となりました。
- また、先ほどの通り経費、与信関係費用はそれぞれ増加しましたが、株式等関係損益の増加もあり、経常利益は前年度比+276億円増益の1,190億円、当期純利益は+149億円増益の816億円と連結同様に過去最高益を更新し、順調な決算と捉えています。
- 銀行以外のグループ会社は右側の通りです。連結子会社17社の合計で経常利益で127億円、当期純利益で89億円と、いずれも+9億円、+6億円の増加となりました。このうち、静岡経営コンサルティングの前年度比マイナスについては、期中に成約を予定していた大口のM&A案件の期ズレによる要因です。
- 各社の取組状況は、次のスライドをご覧ください。

銀行を除くグループ会社の貢献利益も増加基調を維持。引き続き、グループ間の連携強化により、連結収益の拡大を図る

グループ会社による貢献利益の推移

銀行への顧客紹介手数料等を含むグループ会社の貢献利益は引き続き増加基調

■しずおかFG子会社経常利益（銀行を除く） ■銀行に対する顧客紹介手数料等 ■銀行子会社経常利益



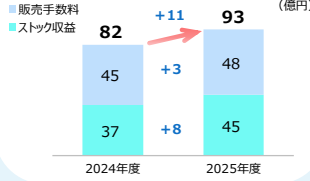
主な内訳	
しずおかFG子会社	
静銀ティーム証券	39 (+9)
SFG不動産投資顧問	10 (+2)
銀行に対する顧客紹介手数料等	
静銀ティーム証券	15 (△1)
静銀リース	8 (+2)
銀行子会社	
静銀信用保証	40 (△2)
静銀センカード	3 (+3)

グループ会社の取組状況

静銀ティーム証券

堅調な預り資産残高の積み上げにより、販売手数料、ストック収益（信託報酬）ともにバランス良く増加

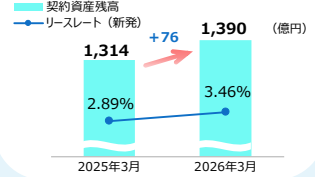
【預り資産販売手数料、ストック収益の推移】



静銀リース

・契約資産残高、リースレートともに堅調に推移
・自治体と連携し、再生可能エネルギーの地産地消に向けた社会実験を開始

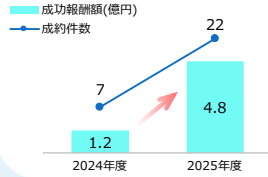
【契約資産残高、新発リースレートの推移】



静銀経営コンサルティング

地域企業の成長投資ニーズを適切に捉え、大・中堅企業を対象としたM&A案件数・成功報酬総額ともに増加傾向

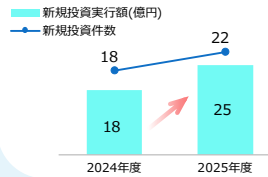
【大・中堅企業のM&A案件受託状況】



静岡キャピタル

ベンチャービジネスを支援する新規ファンドの設立など、投資先企業の成長につながる新規投資を継続的に実行

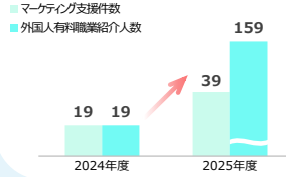
【新規投資の実行状況】



SFGマーケティング

人手不足や販促支援など、地域の様々な課題解決に取り組み、認知向上とともに案件数も増加

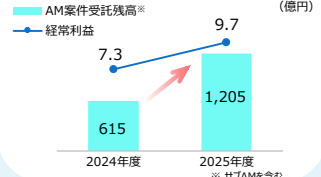
【成約案件数の推移】



SFG不動産投資顧問

「浜松アクタワラ」を対象とする不動産私募ファンドのメインAMを受託するなど、業容を大きく拡大

【AM案件の受託状況、経常利益の推移】



■ 左上には、銀行を除くグループ会社による貢献利益の推移をお示しています。

■ 2025年度は、静銀ティーム証券の預り資産収益やSFG不動産投資顧問のAM手数料等により前年度比+11億円増加の153億円となり、連結業績を押し上げる一因となりました。

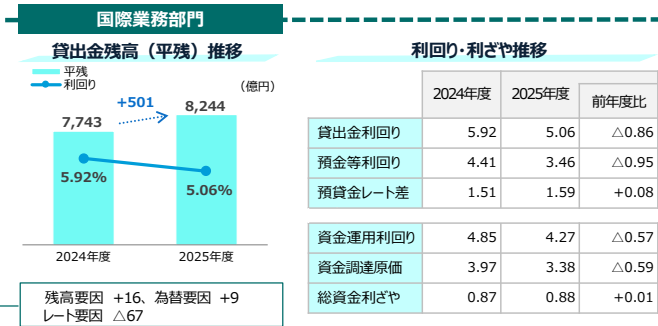
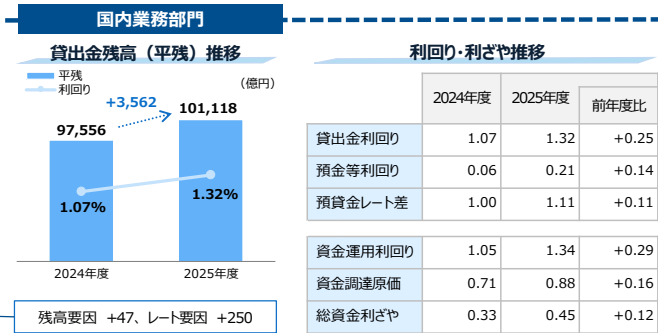
■ 各社の特徴的な取組みは、画面の通りです。時間の都合上、個社毎の説明は控えますが、持株会社体制として初めて挑んだ前中計において、各社が自立した戦略のもと、専門性を活かしつつ事業領域の拡大に積極的に取り組んだことで、グループの総合力は一段と厚みを増してきたと評価しています。

■ 他の競合には無い多様なグループ機能をワンストップで提供できるのがしずおかFGの強みであり、地域金融力の発揮をホームマーケットでの競争力に繋げることはもちろん、アライアンス行との連携等にも最大限に活用し、引き続き新たな収益機会の獲得を目指します。

円金利上昇による貸出金利息の増加を主因に国内業務部門が順調に推移し、資金利益全体では前年度比+230億円増加

資金利益の内訳

(億円)	2023年度	2024年度	2025年度	前年度比
資金利益	1,297	1,493	1,722	+230
国内業務部門	1,180	1,312	1,534	+222
貸出金利息	934	1,045	1,342	+297
有価証券利息配当金	246	348	420	+72
うち債券	94	129	166	+37
うち投信	11	37	49	+13
資金調達費用(△)	17	111	291	+180
うち預金等利息(△)	7	75	248	+173
その他	17	29	61	+32
国際業務部門	117	180	188	+8
貸出金利息	456	459	418	△41
有価証券利息配当金	288	353	300	△53
うち債券	264	291	259	△32
うち投信	4	33	5	△28
資金調達費用(△)	763	700	585	△115
うち預金等利息(△)	402	352	292	△59
その他	136	68	56	△13



■ 次は資金利益です。

■ 国内業務部門は、円金利上昇に伴う利回りの改善等を背景に、貸出金利息が前年度比+297億円、有価証券利息配当金が+72億円増加しました。これにより、預金等利息を含む資金調達費用の増加+180億円を賄い、国内全体では前年度比+222億円の増加となりました。

■ 国内とは逆に、金利低下局面にある国際業務部門では、貸出金利息が▲41億円、有価証券利息配当金が▲53億円減少しましたが、資金調達の多様化等により調達費用が▲115億円減少し、利息等収入の減少を上回ったことで前年度比+8億円の増加となりました。

■ この結果、資金利益全体では前年度比+230億円の増加となり、好調な決算を牽引するかたちとなっています。

役務取引等利益

住宅ローン取扱手数料、預り資産関連収益の増加を主因に銀行単体は前年度比+15億円、連結では同+50億円の増加

役務取引等利益

(億円)	2023年度	2024年度	2025年度	前年度比
【連結】役務取引等利益	444	491	541	+50※1
【静岡銀行単体】役務取引等利益	257	275	290	+15
役務取引等収益	390	417	446	+29
役務取引等費用（△）	133	142	156	+14※2

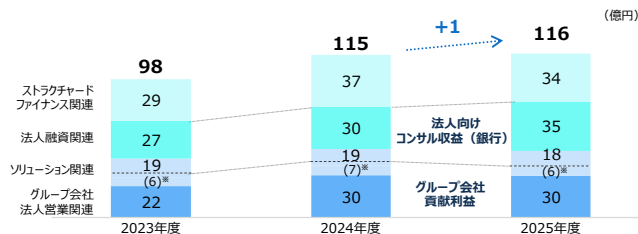
※1 うち静銀セゾンカードの連結子会社化に伴う増加+17億円 ※2 うち印信配当金減少による費用増加+5億円

主要利益項目

法人営業関連	98	115	116	+1
ストラクチャードファイナンス関連	29	37	34	△3
法人融資関連（シンジケートローン等）	27	30	35	+5
ソリューション関連（ビジネスマッチング、補助金支援等）	19	19	18	△1
グループ会社*法人関連収益	22	30	30	△0
その他融資関連（住宅ローン取扱手数料等）	67	76	96	+19
預り資産関連	119	127	138	+11
静岡銀行（保険・投信）	57	45	45	+0
静銀ディーエム証券（投信）	61	82	93	+11
為替手数料（収支）	54	55	61	+5
【静岡銀行単体】特定取引利益	7	10	8	△2

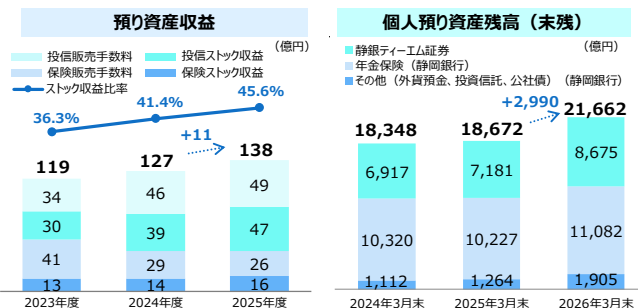
※ 静銀経営コンサルティング・静銀リス・SFGマーケティング・SFG不動産投資顧問4社の経常利益合計

法人営業関連手数料



※ソリューション関連手数料のうち、()内はグループ会社から静岡銀行への支払手数料

預り資産収益・残高（静岡銀行・静銀ディーエム証券）



■ 次は役務取引等利益です。

■ 銀行単体が+15億円増加したことに加え、グループ会社の貢献利益も増加し、連結ベースでは+50億円の増加となりました。連単差のうち、持分法適用関連会社の静銀セゾンカードを新たに連結子会社化した影響が+17億円です。

■ 主な項目では、法人関連が+1億円、住宅ローン実行に伴う融資手数料等が+19億円、預り資産関連が+11億円増加しました。

■ 法人部門は、採算を意識した実行案件の選別により、ストラクチャードファイナンス関連の融資手数料が減少した一方、法人融資関連の手数料は着実に増加させることができました。

■ 預り資産収益に関しては、年度前半こそトランプショックによる先行き不透明感から若干出遅れましたが、後半は証券子会社の投信販売手数料やストック収益が順調に伸び、通期では+11億円の増加となりました。

2026年度利益水準は、連結経常利益1,520億円、同当期純利益1,050億円と引き続き増益基調を見込む

		2024年度 実績	2025年度 実績 (A)	2026年度 予想 (B)	増減 (B-A)
連 結	(億円)				
	経常利益	1,021	1,303	1,520	+217
	親会社株主に帰属する当期純利益	746	905	1,050	+145
	ROE (純資産基準)	6.3%	7.5%	8.4%	+0.9pt
	ROE (株主資本基準)	7.7%	9.1%	10.2%	+1.1pt
	OHR※1	51.9% (49.1%)	58.4% (46.0%)	53.6% (46.0%)	△4.8pt (-)
CET1比率※2	16.29% (13.01%)	15.60% (13.45%)	14.07% (13.35%)	△1.53pt (△0.10pt)	
※1 () 内はコア業務粗利益を基準とした数値 ※2 () 内はバーゼルⅢ最終化を完全適用した場合の試算値					
静 岡 銀 行 単 体	コア業務粗利益※	1,779	2,034	2,180	+146
	業務粗利益	1,674	1,555	1,830	+275
	資金利益	1,493	1,722	1,860	+138
	役務取引等利益	275	290	290	-
	特定取引利益	10	8	10	+2
	その他業務利益	△104	△464	△330	+134
	経費 (△)	865	908	970	+62
	経常利益	913	1,190	1,400	+210
	当期純利益	667	816	955	+139
	与信関係費用 (△)	44	81	80	△1

※ コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

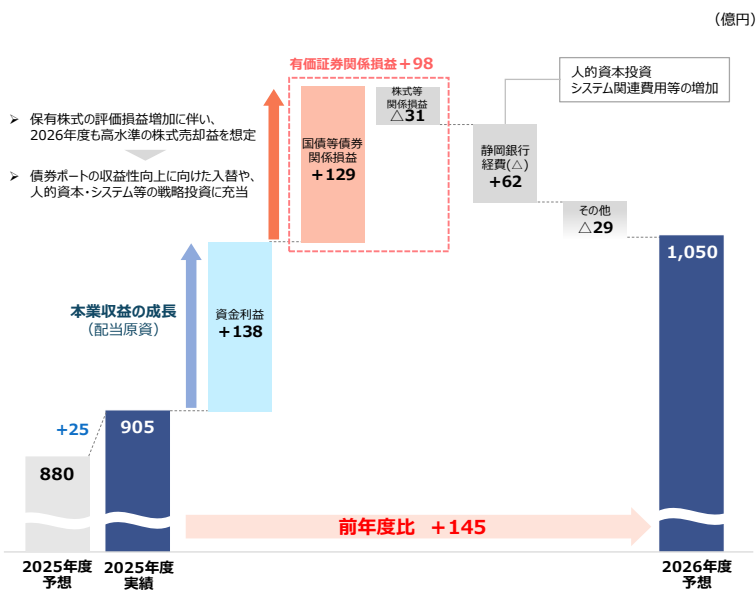
- 次に、2026年度の業績予想です。
- 連結経常利益は前年度比+217億円の1,520億円、当期純利益は+145億円の1,050億円と、引き続き過去最高益を更新し、純資産基準のROEは8.4%を見込んでいます。
- なお、この利益水準は今後の追加利上げによるアップサイド部分は考慮せず、政策金利0.75%をもとにした足元の金利水準を前提にしています。
- 業績予想の組立ては、次のスライドをご覧ください。

2026年度業績予想のポイント

ROE向上に向けた債券ポートフォリオの再構築等を進めつつ、資金利益の成長をベースに、連結当期純利益は前年度比+145億円を見込む

(億円)		2025年度 実績	2026年度 予想	増減
連 結	経常利益	1,303	1,520	+217
	親会社株主に帰属する 当期純利益	905	1,050	+145
	ROE（純資産基準）	7.5%	8.4%	+0.9pt
静 岡 銀 行 単 体	業務粗利益	1,555	1,830	+275
	資金利益	1,722	1,860	+138
	役員取引等利益	290	290	-
	特定取引利益	8	10	+2
	その他業務利益	△464	△330	+134
	うち国債等債券関係損益	△479	△350	+129
	経費（△）	908	970	+62
	与信関係費用（△）	81	80	△1
	株式等関係損益	611	580	△31
	経常利益	1,190	1,400	+210
	当期純利益	816	955	+139
	1株あたり配当金	80円	98円	+18円

連結当期純利益の増減



- 右側は、連結当期純利益の増減を階段グラフで項目別にお示しています。主な内訳は銀行単体ですが、前年度の利上げの影響や円債の入替効果等により、貸出金・有価証券の利回り改善や残高積上げに伴う金利収入が増加し、資金利益は前年度比+138億円の増加を見込みます。
- その他業務利益は、債券売却損の減少により国債等債券関係損益で前年度比+129億円の改善を見込みますが、債券ポートの収益性向上に向けた入替オペレーションの継続に伴い、今年度も金額では▲300億円超の売却損計上を計画に織り込んでいます。
- 一方で、足元の株高進行により保有株式の評価損益がさらに増加しているため、保有株式の縮減に伴う株式売却益も、前年度に引き続き高水準になることを想定しており、債券と株式をネットした有価証券関係損益は約100億円の改善を見込みます。
- 与信関係費用については後ほど24ページで補足しますが、中東情勢の緊迫化など経済環境の変化を考慮し、予防的な引当を実施した前年度の80億円の水準と据え置きとしました。経費では、戦略実現に必要な人的資本・システム関連等で+62億円の増加を見込みますが、連結OHRを上昇させることなく、適正水準にコントロールしていく方針です。
- これらに税金等の増加を織り込み、連結当期純利益は前年度比+145億円の1,050億円を見込みます。
- 以上が2025年度決算の概要ですが、今年度は金利の上昇が追い風となる一方で、経済環境の変化に留意した適切なリスク管理が求められる局面と認識し、さらには、名古屋銀行との経営統合を見据え、確固とした成長軌道を描く重要なタイミングでもあります。
- 第2次中計の初年度として良いスタートが切れるよう、企業価値のさらなる向上に向けて全力で取り組んでまいります。なお、次頁以降には、以前お示した前中計の総括を更新していますので、後ほどご確認ください。

第1次中期経営計画の振り返り① ～財務目標

連結経常利益、ROE、OHRは、目標達成に向けて順調に推移。CET1比率のコントロールについては、今後も課題として認識
本業利益の着実な成長に加え、資本効率向上に向けた株主還元方針の見直しも行い、市場評価は大きく改善

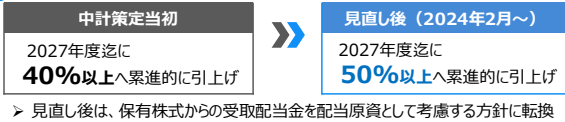
財務目標の進捗・評価と今後の課題

指標	2027年度計画	2025年度実績	評価	現状認識	今後の課題
連結経常利益	1,450億円以上	1,303億円	○	+ 円金利上昇を背景とした 資金利益の増加 に加え、グループ機能を活用した 役員取引等利益も成長	<ul style="list-style-type: none"> ➢ バランスシートコントロール(資産の入替、調達安定化)に基づく資金利益の最大化 ➢ 投資余力を活用したインオーガニックな成長の取込み
連結ROE (純資産基準)	8.5%程度	7.5%	○	+ グループ全体の 着実な利益成長 がROE向上を牽引(取締役会において 資本効率向上に向けた方針 を共有) - 高水準の自己資本 がROE向上の下押し圧力に	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 金利・非金利の両面から、持続的な利益成長に必要な収益構造を構築 ➢ ROE目標達成に必要な資本水準へのコントロール
連結OHR	50%程度でコントロール	58.4% (46.0%) ^{※1}	○	+ トップラインの成長 に加え、 固定資産評価見直し等 により投資余力を捻出し、経費水準をコントロール	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 適正な財務規律を前提に、AIや人的資本など今後の成長戦略を支える事業基盤へ積極的に投資
連結CET1比率	13%程度	15.6% (13.4%) ^{※2}	▲	- 株高進行による 保有株式の評価益増加 を主因に、CET1比率は目標水準に対して高水準に止まる	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 資本に占める有価証券評価差額金の構成比を低減 ➢ 成長投資、株主還元等を通じ、資本効率を向上

※1 コア業務粗利益ベース ※2 バーゼルⅢ最終化を完全適用した場合の試算値

第1次中計期間における資本政策の変化

1 配当性向目標の見直し



本業利益の成長と資本効率向上に向けた資本政策の実行により、市場評価が改善

～中計期間における株主還元実績・株価の変化

	2022年度(実績)	2025年度(実績)
1株あたり配当金	30.0円	80.0円
配当性向	32.2%	47.7%
総還元性向	51.1%	80.6%
株価(年度末)	951円	2,563円

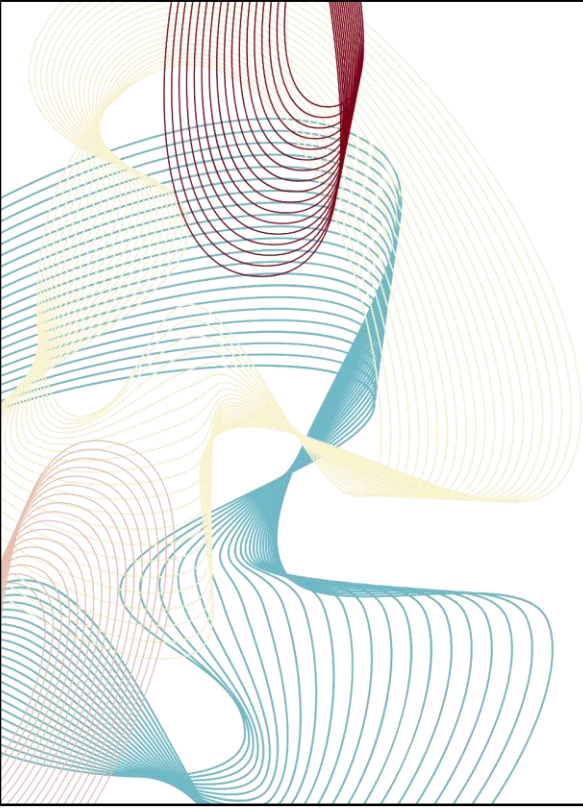
2 自己株式取得
ROE目標の達成を見据えた資本コントロール手段と位置付け、継続的に実施

ステークホルダーとのエンゲージメント強化、地域の持続可能性向上に繋がる取組みを通じ、各指標の達成に向けて着実に進展

各指標の進捗・評価と今後の課題

	指標	2027年度計画	達成に向けた取組状況		今後の課題
エンゲージメント指標	お客様のグループ取引満足度 ※1	前年度比プラス	2025年度実績 前年度比 +4.6	<p>人的資本投資の拡充 グループ機能の強化 デジタル・データ活用 取引満足度・エンゲージメント向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーからの共感を獲得するコミュニケーション（ファンづくり） 顧客接点毎（リアル・デジタル）の利便性・機能性向上
	グループ従業員のエンゲージメント ※2	4.0以上	2025年度実績 3.86 (前年度比 +0.05pt)		<ul style="list-style-type: none"> 人財ポートフォリオの再構築（育成、採用、再配置） AIによる担い手変更
	カーボンニュートラル (Scope1、2)	達成 (2030年度)	<p>自社のカーボンニュートラルに向けた取組み</p> <p>再生可能エネルギー活用</p> <p>しずぎんソーラーパーク稼働 (2023年10月)</p> <p>しずぎんアクアエナジーパーク 家康公用水発電所完成 (2024年3月)</p>		<p>地域一体となった脱炭素化推進</p> <p>ツールを起点にグループ各社がソリューション提供</p> <p>しずおかGXサポート</p> <p>サステナブルファイナンス カーボン・オフセット J-クレジット 補助金申請支援 ...</p>
社会インパクト指標	静岡県内の温室効果ガス排出量削減率	2013年度△46% (2030年度)			
	静岡県内人口の社会増減率	継続的に増加	<p>アライアンス戦略の進化</p> <p>八十二長野銀行が新たに参画</p> <p>静岡山梨アライアンス Shizuoka Yamanashi Alliance</p> <p>富士山・アルプスアライアンス Mt. Fuji - Alps Alliance</p> <p>3行による移住促進プロジェクト等を通じ、地域への人の呼び込みを強化</p>	<p>新会社設立による地域共創の加速</p> <p>SFG1 SFG2 SFGマーケティング SFG不動産投資顧問</p> <p>地域の人手不足解消 地域活性化支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> アライアンス行との連携等による関係人口増加に向けた取組み強化 地域企業の新規事業創出支援（新設する財団を直した取組み等） 地域金融力の発揮につながるグループ機能の拡充
	静岡県内実質総生産 (GDP)	持続的発展			

※1：お客様アンケートにより「NPS」で計測。NPS・・・Net Promoter Score 家族や友人等に商品やサービス、企業そのものをすすみたいと思ふ割合、推奨度
 ※2：「仕事での充実感」「仕事への適応感」「職場への満足感」「上司への満足感」「会社へのロイヤリティ」の5要素の平均を総合満足度として捉え計測（1～5で評価）



企業価値向上に向けた取組み

10年ビジョンと中計ビジョンの2つを設定。その実現に向けた基本戦略の実践によりKPIを達成し、企業価値と社会価値の最大化を目指す

Xover (クロスオーバー) 2.0 ~ともに、未来へ

期間 2026~2028年度 (3年間)

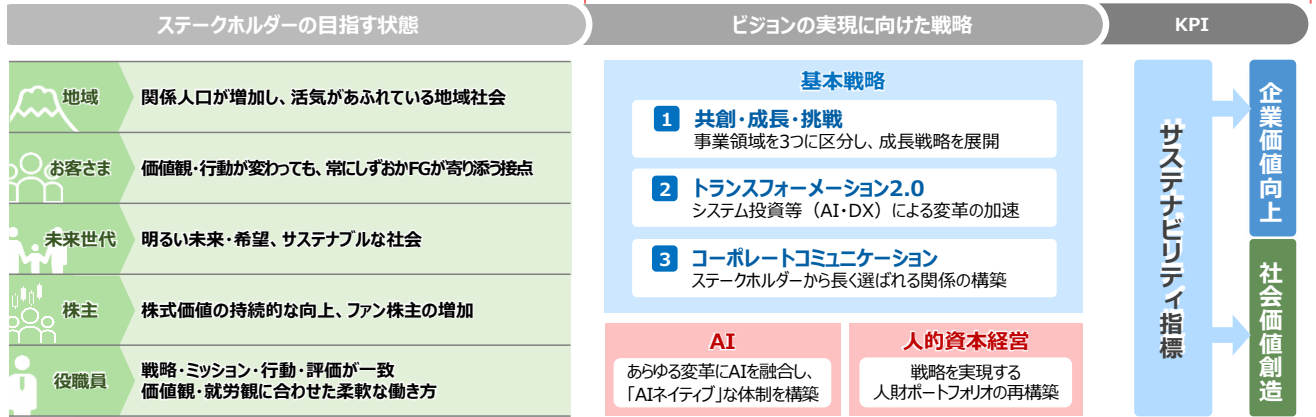
10年ビジョン

しずおかFGとステークホルダーの成長が共鳴・循環する状態

中計ビジョン

地域とともに未来をつくり、成長を続ける価値共創企業グループ

経営環境の変化を踏まえ、戦略・KPIを見直し



14

- それでは、ここからはしずおかFGの企業価値向上に向けた方向性について、中計の初年度である2026年度の実行方針を中心に説明します。
- 計画の概要は、本日は省略しますので、詳細は先月4月20日開催のIR Day資料をご確認ください。ビジョンの実現に向けた3つの基本戦略の実践を通じてKPIであるサステナビリティ指標を達成し、企業価値と社会価値の最大化を目指します。

企業価値向上を目指す「財務目標」「エンゲージメント指標」と、社会価値創造の効果を計る「社会インパクト指標」で構成

		指標	前中計目標 (2027年度)	第2次中計目標 (2028年度)		
企業価値向上	財務目標	収益性	連結経常利益	1,450億円以上	1,700億円以上	コミットする指標
		収益性	連結ROE (純資産基準)	8.5%程度	9.5%程度	
		効率性	連結OHR	50%程度	47%程度	
		健全性	連結CET1比率	13%程度	13%程度	
	エンゲージメント指標	お客さまの グループ取引満足度	前年度比プラス	前年度比プラス		
		グループ役職員の エンゲージメント	4.0以上	4.0以上		
		しずおかFGの GHG排出量 (Scope1,2)	カーボンニュートラル達成 (2030年度)	カーボンニュートラル達成 (2030年度)		
NEW 事業性融資取引先*の GHG排出量		—	各年前年度比で削減			
社会価値創造	社会インパクト指標	静岡県内人口の 社会増減率	継続的に増加		引き続き 目指す指標	
		静岡県内実質総生産	持続的発展			
		静岡県内の GHG排出量削減率	2013年度比 ▲46% (2030年度)			

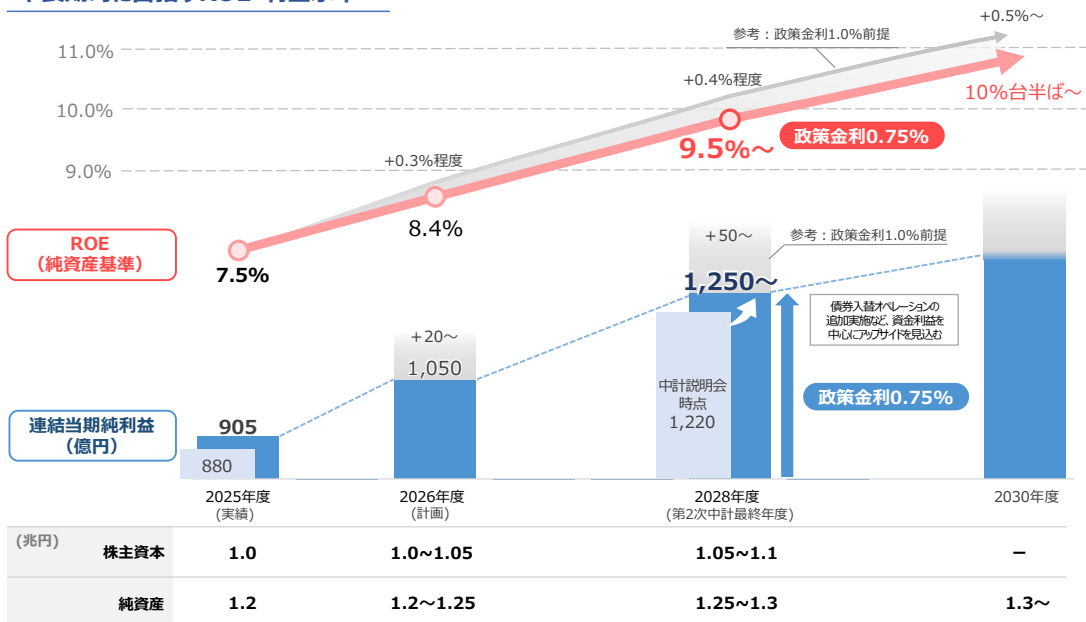
※ 事業性融資取引先のうちGHG排出量を計測していることが認められる先を対象とする

- 中計のKPI「サステナビリティ指標」は画面の通りです。
- 前中計から導入しているこの指標は、株式会社として企業価値向上を目指す「財務目標」「エンゲージメント指標」と、地域金融機関の立ち位置から社会価値創造の効果を計る「社会インパクト指標」で構成しています。
- ROE目標については、次のスライドで説明を加えます。

目指すROE水準へのアプローチ ～ROE・利益・資本の推移

追加利上げを考慮しない金利前提（政策金利0.75%）に立ち、第2次中計最終年度のROEは9.5%を上回る水準を想定
金利上昇によるアップサイドを織り込まずとも、10%を超えるROE水準に到達可能な事業構造への転換を目指す

中長期的に目指すROE・利益水準



ROE

金利上昇がなくともROE10%を超える資本効率性を実現
政策金利1.0%前提では+0.5%程度のアップサイドを見込む

成長戦略

- ①適正なバランスシートコントロールのもと、オーガニックな成長を追求
- ②M&A等によるインオーガニックな成長機会の取込み

資本戦略

- ①株式縮減による資本構成の是正
増加する株式売却益を成長投資等に戦略的に活用
- ②資本効率向上に向けた株主還元の充実

- 現時点で我々が展望する中計最終年度（2028年度）の利益水準は、発射台の2025年度がやや上振れたことを踏まえ、連結当期純利益は先月の中計説明会から30億円上乗せをした1,250億円まで伸ばすことができると予想しており、資金利益の増加等を背景に十分達成可能と捉えています。
- その上で、先ほどの業績予想に織り込んだ追加的な債券入替オペレーションなど、中計策定時にはなかったアップサイド部分も考慮すると、この利益水準はもう少し高くなることを想定しています。
- 資本については、想定を上回る株高の進行により保有株式の評価益が増加していますが、資本構成を是正する観点から株式の縮減を進める方針に変わりはありません。このため、増加する株式売却益を戦略的に活用しながら株主還元の充実にも取り組むことで、資本が過度に増加しないよう留意していきます。
- これにより、2028年度のROEは足元の試算で9.5%を上回り、節目の10%を十分展望できる水準と捉えており、政策金利が1%に上昇するシナリオでは、さらに+0.4%程度の金利ボーナスを見込みます。
- この点を踏まえ、ROE目標に関しては今後の日銀金融政策の変化にも留意しながら、適切なタイミングで見直しを行う予定です。

2026年度円貨資金利益の組み立て

2026年度の円貨資金利益は、政策金利0.75%前提で前年度比+132億円増加、+0.25%の追加利上げ時には約30億円の増加を見込む

円貨資金利益への影響

2026年度 円貨バランスシート

14.2兆円 (平残) (兆円)



2026年度円貨資金利益の組み立て

(兆円)		平残	利回り
運用	貸出金	10.5	1.47%
	債券	1.9	1.48%
	日銀預け金	0.3	0.40%
	預金等	11.7	0.30%
	代替調達		
調達	日銀借入金	0.9	0.22%
	社債	0.1	0.93%
	ローン証券化	0.2	1.24%

(億円)	2026年度	前年度比
円貨資金利益	1,675	+132
貸出金利息	1,555	+209
有価証券利息配当金	515	+90
その他利息	12	△25
預金等利息 (△)	355	+106
その他調達 (△) (代替調達含む)	52	+36

シナリオ：政策金利が+0.25%上昇

2026年6月に政策金利が1.0% (+0.25%)へ引き上げられた場合の影響額を試算

TIBOR	+0.25%	有利息預金	+0.1%
短期プライムレート	+0.25%	定期性預金	+0.1%
スワップレート	+0.125%	NCD	+0.25%
債券利回り	+0.25%	貸出金の金利更改や債券の期日到来分は相当額に金利上昇を反映	
日銀預け金利回り	+0.25%		

資金利益への影響額

(億円)	2026年度	2028年度	2026年度	2028年度	
貸出金	+99	+200	預金等	△71	△128
市場金利連動	+44	+53	その他	△3	△1
プライム基準	+49	+136			
固定金利	+6	+11			
債券	+1	+3			
日銀預け金	+3	+4			
			資金利益への影響額	+29	+78
			ROE向上効果	+0.3%	+0.4%

※バランスシートの残高変動も加味し、シミュレーションを実施

- 画面には、参考資料として、2026年度の円貨資金利益の組み立てと、政策金利が6月の金融政策決定会合を経て+0.25%上昇した場合の試算値を記載していますので、こちらは後ほどご確認ください。

運用面では利回りを重視した資産の選別を行い、調達面では粘着性預金を優先しつつ、調達手段の多様化により流動性を確保
運用・調達を一体でバランスシートの最適化を図り、資金利益の最大化を目指す

2026年度を目指す円貨バランスシート構造（平残）

運用利回りを重視し、収益性を向上

運用

調達

バランスシート拡大を支える安定調達の確保

14.2兆円（+0.1兆円）※

1 残高の増加を目指す貸出金

中小法人

採算性（ROA、RORA）が高く、預金や手数料等
ビジネスにも繋がる貸出金であり、積極的に推進

個人

顧客基盤の形成上、重要な取引であり、住宅ローン、
アパートローンを中心に貸出金残高の増加を図る

2 採算の向上を図る貸出金

大中堅法人・ストラクチャードファイナンス

低採算の貸出金は段階的に縮小し、残高を増加させず
バランスシートの採算性向上を図る

P.21

円債

足元の株高進行を踏まえ、増加する株式売却益を
活用した入替オペレーションを継続し、ポートフォリオの
収益性・健全性のさらなる向上を図る

株式

資本コントロールの観点から保有株式の縮減を加速、
株式売却益はROE向上に向けて戦略的に活用

P.22

貸出金 10.5兆円（+0.4兆円）

中小法人 3.6兆円（+0.2兆円）

個人 4.4兆円（+0.1兆円）

大中堅法人 1.7兆円（△0.9兆円）

SF 0.4兆円（△0.0兆円）

利回り 1.47%（+0.15pt）

有価証券 2.4兆円（+0.2兆円）

円債 1.9兆円（+0.2兆円）

円債利回り 1.48%（+0.50pt）

其他資産 1.3兆円（△0.5兆円）

預金等 11.7兆円（+0.2兆円）

個人 7.9兆円（+0.1兆円）

法人 3.2兆円（+0.1兆円）

公共 0.5兆円（△0.1兆円）

利回り 0.30%（+0.09pt）

日銀借入金 0.9兆円（△0.4兆円）

其他調達 0.7兆円（+0.3兆円）

調達の多様化 0.2兆円（+0.2兆円）

自己資本 0.9兆円（+0.0兆円）

粘着性の高い預金の獲得を最優先に推進

個人

①非対面チャネルの強化（新型アプリ：Wallet+）
非金融機能の充実（静岡銀行とつながり続ける動機付け）
により、減少トレンドの若年層を中心とした預金獲得を図る

②領域に応じた預金戦略

共創（県内）：顧客接点を意識したプロモーション強化
成長（首都圏）：経営資源配賦（人員配置・拠点新設）

法人

融資シェアに見合う預金シェア獲得
融資シェア上位先・純預金先等へのアプローチを継続

P.19

課題認識

➢ 2028年度迄に日銀借入金が約1兆円減少
銀行経営上の流動性規制への適正な対応

預金以外の代替調達手段を確保（コスト・期間を考慮）

社債

ローン証券化

日銀借入金
（気候変動対応）

P.20

※（）内は2025年度実績対比

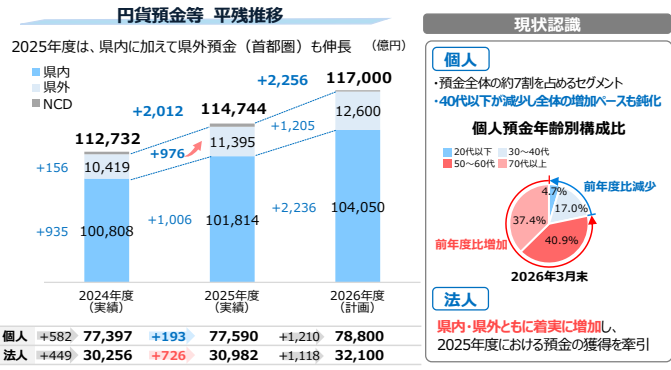
■ ここからは、2026年度の円貨バランスシート運営について、考え方を説明していきます。

■ 現在の経営環境においては、運用と調達を一体で捉えながらバランスシートを構築していく必要があります。
まずは、バランスシートの拡大を支える調達について、預金を中心に据えつつ、預金以外の代替手段も
コストを考慮しながら組み合わせ、その原資をもとにバランスシートに乗せる運用資産を選別していく
必要があります。

■ 画面には、運用・調達に関する方向性の一例を記載していますが、内容はこの後のスライドで説明を加えます。

粘着性の高い預金を中心に、顧客セグメントに応じた戦略を展開し、円貨預金の増加基調を維持していく

円貨預金の状況および見通し



円貨預金調達に対する考え方

粘着性の高い預金 → 運用資産の増加を支える調達手段として最重要
コストをかけた戦略的な預金調達 → 貸出金の増加に必要な預金量を下支えする補完的な調達

	2024年度 (実績)		2025年度 (実績)		2026年度 (計画)		追従率※
	平残	利回り	平残	利回り	平残	利回り	
円貨預金等	112,732	0.06%	114,744	0.21%	117,000	0.30%	47.5%
うち流動	83,480	0.06%	83,440	0.18%	83,800	0.25%	38.3%
うち固定	27,747	0.07%	29,769	0.29%	32,850	0.43%	74.7%

※追従率：対象期間における預金利回りの変化幅÷政策金利（12ヶ月平均）の変化幅により算出

粘着性の高い預金の獲得に向けた戦略

個人

1 Wallet+ (アプリ) のリリース (2026年8月予定)

金融機能 (残高照会等) に加え、**非金融機能を搭載**

- クーポン配信
- 決済利用・換金可能なmyCoin (ポイント)
- お金にまつわる情報発信 等

経済的なメリット、ユーザーに応じた情報発信 (静岡銀行とつながり続ける動機づけ)

Wallet+導入により目指す方向性
 () 内：導入済他行実績

- 40代以下のユーザーを中心とした接点拡大 (40代以下ユーザー割合：約7割)
- Wallet+利用を通じた預金額の増加 (利用無に対する利用有の残高比：約2倍)

減少トレンドの年齢層 (40代以下) をメインターゲットに預金取引を拡大

2 領域別の預金戦略

共創領域 (静岡県内)

- 大型ショッピングセンター内への相談ラウンジ移転
- 預金プロモーション拠点の拡大

成長領域 (首都圏)

- ホームグラウンド化に向けた経営資源の配賦 (営業人員の配置、ローン拠点の新設など)
- 貸出金を起点とした預金取引の拡大

法人

3 融資シェアに見合う預金シェア獲得推進

2024年12月から活動を開始し、直近四半期では **+179億円** (前年同期同値) の預金を獲得

2026年度の活動においては**対象先を見直し 融資シェア上位先へのアプローチを継続**

活動対象先における預金平残 (億円)

7,003 (+179) 7,182

2024年度 第4四半期 2025年度 第4四半期 2026年度

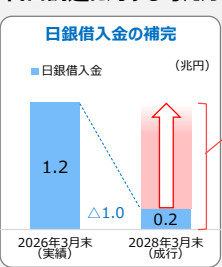
対象先の見直しによるシェアアップ

- 今回は、特に課題認識のある調達側から説明していきます。はじめに、預金についてです。
- 2025年度は、太宗を占める静岡県内に加えて県外預金も大きく伸びた点が特徴です。セグメント別では、法人が着実に増加した一方で、個人は増加ペースが鈍化しており、前年度比で減少しているのが40代以下の世代です。個人預金は、全体の約7割を占めていますので、今後は若年層の取引をいかに獲得していくかが重要なテーマとなります。
- 左下は預金調達コストの考え方ですが、流動預金と金利競争に晒される固定預金では、利回り、政策金利の上昇に対する追従率ともに大きく差が出ており、調達コストを適正にコントロールするためには、粘着性の高い預金の獲得が最重要となります。
- 右側は、これらを踏まえた預金獲得戦略の一例です。まず、今年8月にはクーポンやポイントの配付など柔軟なサービスの提供が可能な新型アプリ「Wallet+」をホワイトラベルによりリリースします。導入済の他社事例では、ユーザーの約7割が40代以下と聞いており、減少トレンドにある若年層との接点を強化するチャンネルと位置付け、預金取引の拡大に繋がります。
- 地域別には、メインマーケットの静岡県内では高い地域シェアを活かしつつ、人流の多い商業施設内へのプロモーション拠点の設置等を進め、成長領域と位置付ける首都圏においては、ホームグラウンド化に向けた営業人員の配置など、経営資源を重点的に配賦する中で預金取引の拡大に努めます。
- 法人預金に関しては、取引シェアに拘った営業活動等が一定の成果を挙げており、引き続き手綱を緩めることなく、さらなるシェアアップを目指してまいります。

預金以外の調達手段により日銀借入金の剥落を補完しつつ、適切なアロケーションによりバランスシート運営の最適化を図る

預金以外の調達（代替調達）

代替調達に対する考え方



現状認識

日銀借入金（貸出増加支援）残高が約1兆円減少するため代替の調達手段を確保する必要がある

代替調達

調達手段の多様化により、日銀借入金の減少分を補完

ローン証券化 社債 日銀借入金（気候変動対応） など

目指す姿

- ▶ 預金以外の調達の多様化により有価証券の運用原資を確保し、預金は貸出金の成長に充当
- ▶ 銀行経営上の流動性規制に適正に対応

円貨資金調達計画（平残・億円）

円貨資金調達コストガイド
政策金利の50%程度を目安とする

調達手段	2025年度（実績）		2026年度（計画）		増減	
	残高	利回り	残高	利回り	残高	利回り
円貨資金調達	131,336	0.22%	132,540	0.34%	+1,204	+0.12pt
うち預金等	114,744	0.21%	117,000	0.30%	+2,256	+0.09pt
うち社債	-	-	680	0.93% ^{※1}	+680	-
うちローン証券化	-	-	1,550 ^{※2}	1.24%	+1,550	-
うち日銀借入金	13,775	0.10%	9,280	0.22%	△4,495	+0.12pt

減少 △6,760
増加 +2,265

※1 スワップ考慮後のトータルコスト
※2 住宅ローン債権証券化後の信託受益権を使用した調達金額

1 主な代替調達の概要

ローン証券化

住宅ローン債権を信託受益権として証券化し、担保差入等により投資家から資金を調達（ABL）

証券化実行額 (2025年度実績) 3,850億円

ローン証券化スキーム



日銀借入金（気候変動対応）

①2026年度における気候変動オペ調達

調達額 ^{※1}	利回り	調達期間
2,880億円	0.75%	～1年 ^{※2}

※1 借換分を含む ※2 2030年度まで借換可

資金調達 ↓ 担保差入

②2026年度末における保有GX債（見込）

未残	利回り	平均残存期間
1,800億円	1.90%	7年

2 ライアビリティアロケーションの考え方

- ① コスト、期間（安定性）の両面から調達手段を選別し、最適なバランスで調達額をコントロール
- ② 調達資金の一部は高流動性資産で運用し、流動性規制に対応
- ③ 「円貨資金調達コストガイド」を設定し、預金を含む円貨資金調達コスト全体を適正に管理

調達手段	① コスト	期間（安定性）
預金等	◎（低い）	○ 商品ごと異なる
社債	△（高い）	◎ 3～5年
ローン証券化		◎ 8～15年
日銀借入金（気候変動対応）	○（政策金利）	○ ～1年（借換可）

■ 次は、預金以外の代替調達についてです。

■ 日銀による貸出増加支援オペの終了に伴い、日銀借入金残高が成行で約1兆円減少しますが、画面の通り、預金以外の資金調達手段を確保することでこれを補完していく予定です。

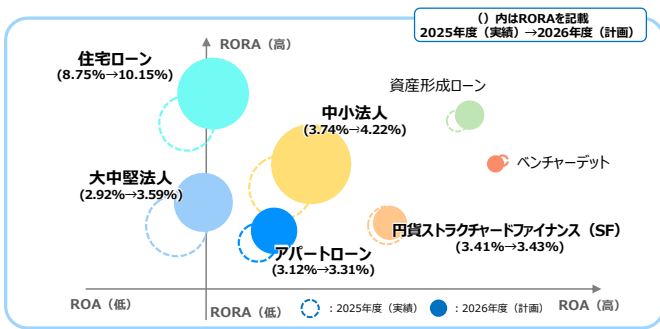
■ 右上は、その一例です。ローンの証券化に関しては、住宅ローン債権を信託受益権として証券化し、証券会社経由で投資家から調達するスキームで、2025年度末には3,850億円の証券化を実施しました。また、GX債の保有を前提とした日銀の気候変動対応オペについても、有効に活用していきたいと考えています。

■ 右下に調達手段ごとの考え方を整理していますが、コストと調達期間（安定性）の観点でそれぞれ一長一短あり、一つの調達手段に偏るのではなく最適なバランスで組み合わせることで調達全体をコントロールしていく必要があります。

■ そして、銀行経営上の流動性規制にも適正に対応しつつ、円貨資金調達コスト全体の目安を、現時点では政策金利の50%程度に置きながら全体の採算性を考慮し、バランスシート運営の最適化を図る方針です。

顧客基盤形成に資する経営資源配賦と採算性を意識した資産の入替を両立し、貸出金全体の残高増加・利回り改善を図る

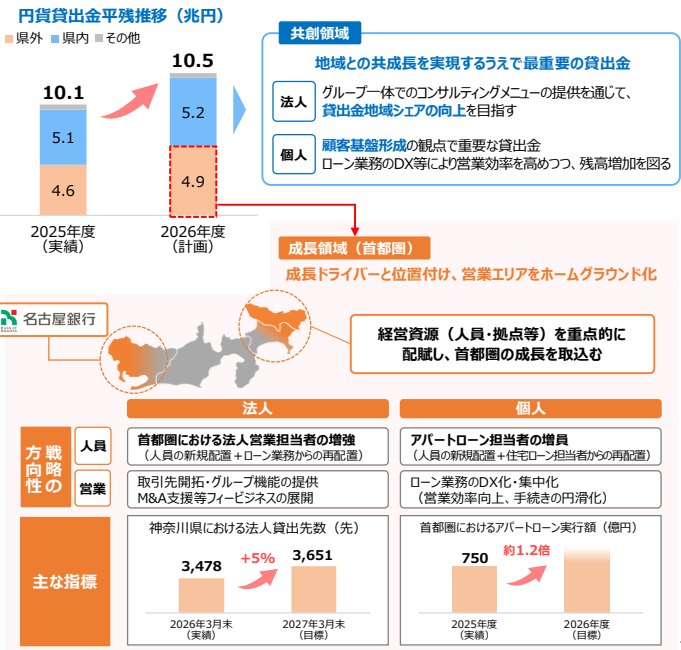
アセットアロケーション



アセット (億円)	2025年度 (実績)		2026年度 (計画)		増減	
	残高	利回り	残高	利回り	残高	利回り
円貨貸出金	101,406	1.32%	105,155	1.47%	+3,749	+0.15pt
うち法人 (うち神奈川)	55,472 (5,080)	1.32% (1.63%)	56,641 (5,380)	1.49% (1.81%)	+1,169 (+300)	+0.17pt (+0.18pt)
うち中小	34,431	1.46%	36,351	1.65%	+1,920	+0.19pt
うち大中堅	17,838	0.89%	17,351	1.10%	△487	+0.20pt
うち個人* (うち神奈川)	38,539 (12,271)	1.10% (1.04%)	41,161 (13,938)	1.25% (1.20%)	+2,622 (+1,667)	+0.14pt (+0.16pt)
うちSF	4,221	2.11%	3,870	2.12%	△351	+0.01pt

*住宅ローン+アパートローン (個人)

2026年度における取組みの方向性



■ 続いて、運用側は貸出金から説明します。

■ 左側は、円貨貸出金のアセットアロケーションです。引き続き、残高を伸ばすものと入替を進めるものでメリハリを付けながら、全体で年率3%超の増加を維持していきます。

■ 法人向け貸出はROA・RORAともに高い中小企業貸出を主体に残高を増加させ、個人向けでは、神奈川など首都圏を中心に住宅ローン・アパートローンを伸ばしていきます。一方で、相対的にRORAが低い大中堅企業とストラクチャードファイナンスは、採算面を考慮しながら残高を縮小させる計画となります。

■ 右側は、地域別の戦略です。

預金獲得の観点からも重要な営業基盤である静岡県内では、グループが持つコンサルティング機能を最大限に活用しながらお客さまとの取引接点を強化し、法人・個人ともに地域における取引シェア向上を目指します。

■ そして、成長領域と位置付ける大都市圏に関しては、西側の愛知は名古屋銀行のネットワークを活用し、東側の首都圏に人員や営業拠点などの経営資源を重点的に配賦していきます。

これにより、従来はやや個人に偏っていた営業スタンスを、法人を含む総合取引化に舵を切り、静岡県内同様にホームグラウンド化を進めていく方針です。

第2次中計開始以降の株高進行を踏まえて追加的な債券入替オペレーションを実施し、収益性・健全性のさらなる向上を実現

2026年度における有価証券運用方針

債券入替オペレーションの実施効果

第2次中計スタート後の市場動向

株価の上昇

中計策定時点から、さらに一段の株高が進行

保有株式の含み益が想定以上に増加
(株式縮減に伴う売却益も増加)

(株式残高：億円)			
	2026年3月末	2026年4月末	増減
日経平均 (円)	51,063	59,284	+8,221
株式残高 (うち評価損益)	5,608 (4,713)	6,072 (5,178)	+464 (+465)

2026年度における債券入替オペレーションの概要

増加する株式含み益を活用し、債券利回りの改善に向けた入替オペレーションを追加的に実施
(中計に未反映)

売却予定の有価証券 (億円)

	追加オペレーション		売却損益
	残高	利回り	
円債	1,937	0.48%	△350
株式	28	-	+350

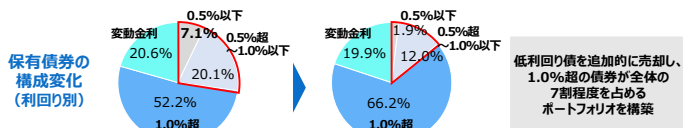
増加した含み益の一部を充当

買入予定の有価証券

	追加オペレーション	
	残高	利回り
円債	2,434	2.97%

(億円)	2026年3月 (入替前)		2027年3月 (入替後)		増減	
	残高*	利回り	残高*	利回り	残高*	利回り
国債	9,626	1.38%	10,187	1.58%	+560	+0.20pt
地方債	64	0.71%	0	0.0%	△64	△0.71pt
公社債	2,144	1.06%	2,144	2.70%	-	+1.64pt
社債等	3,291	1.23%	3,291	1.23%	-	-
合計	15,125	1.30%	15,621	1.66%	+496	+0.36pt
平均残存期間	7.33年		6.37年		△0.96年	

*残高は取得原価ベース



入替オペレーション実施による効果

1 収益性

利息増加額 (年換算) +60～65億円程度

安定的な資金利益の確保

2 健全性

平均残存期間：前年度比△0.96年短縮

評価損益 △350億円程度の評価損が縮小 (2026年3月末円債評価損△1,894億円)

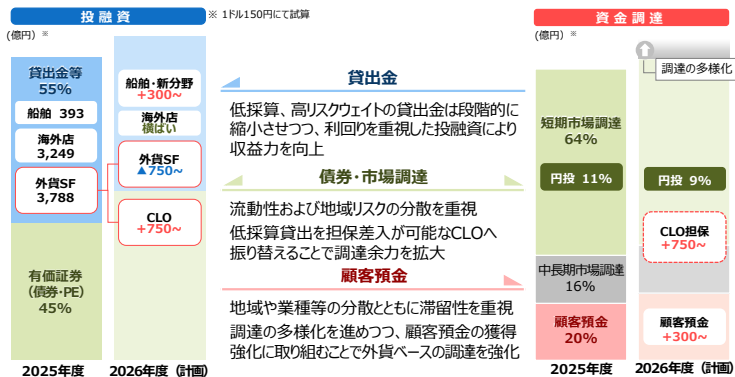
- 次は、円債のポートフォリオ運営について、2026年度のオペレーションを中心に説明します。
- 中計スタートから1か月でさらに一段の株高が進み、保有株式の評価損益がこの間にひと月で約460億円増加しており、資本効率の向上に向けた株式縮減を進める過程で売却益が大きく増加する見通しとなりました。
- 前年度にも約4,800億円の低利回り債を売却し、債券ポートフォリオの利回りを0.5pt程度向上させる入替を実施済ですが、2026年度についても、収益性・健全性のさらなる向上に向けたオペレーションを、左下の通り継続していきます。
- 具体的には、利回りの低い債券を対象に約2,000億円を売却し、350億円の売却損を計上しますが、増加した含み益から得られる株式売却益を併せて計上することで最終利益への影響を相殺し、利回りの高い債券への入替を行います。なお、積上げにあたっては、今後の金利動向によりタイミングを慎重に見定めながら実施する方針です。
- 入替前後のポートフォリオの変化とその効果は右側の通りです。入替後の利回りは1.66%と+0.36pt改善され、ポート全体の構成で1%超の債券が約7割を占めるなど低利回り債を大幅に削減できる見通しです。
- そして、入替によるキャリー収益の増加は年換算で約60億円程度と試算され、安定的な資金利益を確保しつつ、健全性の観点では平均残存期間が約1年短縮され、評価損の縮小にも繋がります。
- このオペレーションは、先ほど説明した中計最終年度の利益見通しには含めていない今後のアップサイドであり、我々のROE目標達成の蓋然性を高める取組みとご理解ください。

外貨ポートフォリオ運営

利回りを重視したポートフォリオの入替と、コスト面を考慮した調達手段の多様化により収益性を向上
金利の見通しが不透明な環境下においても、外貨資金利益は増加基調を維持する見通し

外貨ポートフォリオ運営の考え方

第2次中計では、成長市場の開拓により収益性を高めつつ、外貨ベースでの調達を強化



貸出金ポートフォリオの入替

成長市場への取組み強化を通じたポートフォリオの入替により収益力を向上

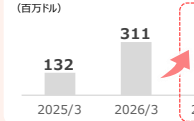
アセット	2025年度(実績)	2026年度(計画)	増減	
船舶・新分野(データセンター等)	ROA	0.99%	1.12%	+0.12pt
	RORA	1.19%	1.34%	+0.14pt
外貨SF	ROA	0.85%	0.80%	△0.04pt
	RORA	1.38%	1.30%	△0.07pt
その他(非日系、日系外債等)	ROA	0.88%	0.88%	△0.00pt
	RORA	2.06%	2.05%	△0.00pt

※ROA, RORAはスプレッドベースで算出

バランスシートを支える外貨調達の強化

調達の多様化を進めつつ、長期安定調達に向けた顧客預金の獲得を強化

【海外店による顧客預金残高の推移】

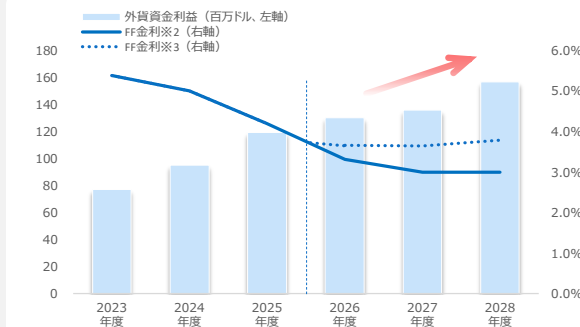


外貨ポートフォリオ(資産負債)の資金利益※1見通し

- 第2次中計の金利シナリオでは、米国FF金利は3.0%へ低下後、横ばいでの推移を想定
- 利下げベースの鈍化局面においても運用と調達の両面から利ざやの改善に努めることで、外貨資金利益は増加基調を維持する見通し

第2次中計シナリオ

FF金利：3.75%から3.00%へ低下、以降横ばい



※1 貸出金、有価証券、預金、社債などを含む全体の資金利益(第2次中計)
 ※2 第2次中計金利シナリオ
 ※3 市場参加者による見通し(2026年4月のFOMC後に更新)

■ 次は、外貨ポートフォリオ運営です。

■ 先ほどの円貨と同様、外貨に関しても運用と調達を一体で捉える必要があり、画面には、今後の運営方針をお示ししています。

■ 左側の運用面では、貸出金の構成を多少変化させていくことを想定しており、市場の成長性が期待できる船舶やデータセンター等新分野のファイナンスを増加させつつ、低採算の貸出金を段階的に縮小していきます。そして、その減少分をCLOの保有に振り替えることで、担保差入等により外貨調達の余力としても活用していく予定です。

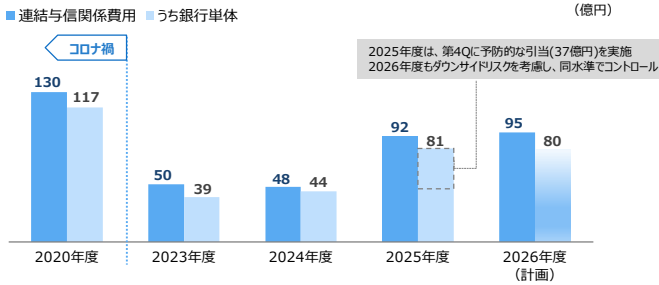
■ 足元では海外店による顧客預金の獲得も強化しており、念頭にあるのは、外貨の運用原資は極力外貨調達で賄い、円投等の比率を下げることで円貨バランスシートでの運用余力を維持していく考え方になります。

■ 右側は、外貨資金利益の見通しです。依然として金利の先行きは見通しにくく、中計策定時のシナリオと市場予想値には若干差異がありますが、計画の前提通りに金利が低下しなかった場合でも資金利益のブレは5億程度と限定的と捉えており、今後も着実な推移を見込んでいます。

コストコントロール① ～与信関係費用の見通し

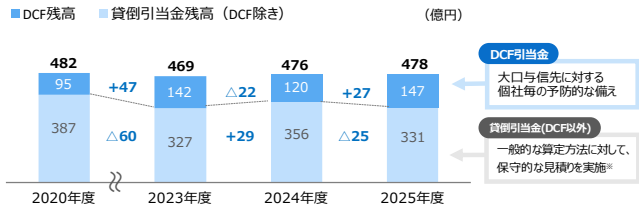
2026年度の与信関係費用は、中東情勢の緊迫化等のダウンスайдリスクを考慮し、前年度と同水準でコントロールしていく方針
金利上昇や為替動向等による地域への影響も注視し、適切な取引先支援により与信関係費用への影響を抑制

与信関係費用の見通し



将来の与信関係費用抑制に向けた貸倒引当金の計上

保守的な貸倒引当金の算定に加えてDCF法による予防的な引当も実施し、将来の与信関係費用増加を抑制



※保守的な貸倒引当金の算定
一般的な算定方法：債務者区分に応じて期間1～3年における予想損失額を算出
しずおかFGの算定方法：債権の残存期間における予想損失率と債権額を算出 (+110億円程度の保守的な見積り)

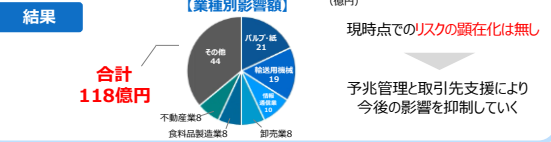
環境変化に対するストレステスト (与信関係費用への影響)

【中東情勢の緊迫化による影響】

国内経済全体への影響を考慮し、マクロ指標 (GDP・原油価格) にストレスをかけた場合の全業種に対する影響を試算

シナリオ GDP ▲1.0% WTI 150ドル/バレル※
※WTI+90ドル/バレル (2025年12月時点60ドル/バレル) での試算

対象 全業種 (対象貸出金 約5兆円)



現時点でのリスクの顕在化は無し

予兆管理と取引先支援により今後の影響を抑制していく

【円金利上昇による影響】

シナリオ 政策金利0.25%引上げ (0.75%→1.0%)
による支払利息増加

対象 全業種 (対象貸出金 約5兆円)

結果

11億円

【円安進行による影響】

シナリオ 1ドル20円 (150円→170円) の円安進行

対象 卸売業 (対象貸出金 約0.6兆円)

結果

3億円

■ 次に、与信関係費用の見通しについて説明します。

2025年度の与信関係費用は銀行単体で81億円となりましたが、これは、第4四半期に予防的な引当を37億円実施したため、この要因を除けば例年と同水準だったと捉えています。

■ 一方で、2026年度も依然不透明な情勢が続く見通しであり、与信関係費用に関しては今後のダウンスайдリスクを考慮し、前年度並みを念頭に置きながら適切に管理していく方針です。

■ ストレステストの内容は右側の通り、中東情勢に関しては国内経済全体への影響を考慮し、マクロ指標にストレスをかけた場合の全業種への影響を幅広く試算しました。

■ この結果、対象貸出金約5兆円に対する引当金の増加は118億円となりますが、原油価格が既に1バレル100ドルを超える中、具体的なリスクの顕在化は現状確認できておらず、実際の影響はもう少し限定的になると捉えています。

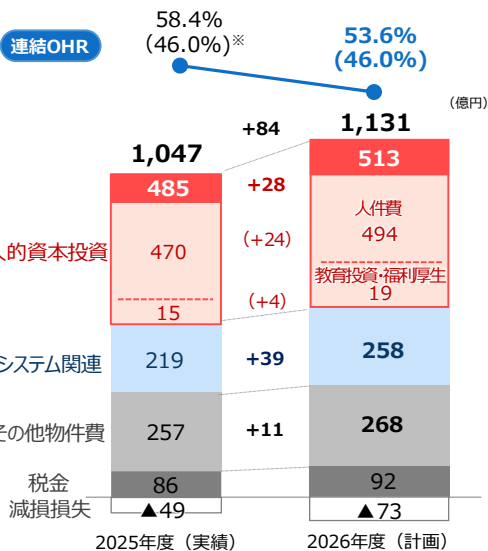
■ 但し、影響の長期化に加えて、中東情勢以外にも金利や為替動向が地域に与える影響も目を配る必要があり、適切に取引先を支援することで影響を低減してまいります。

■ 加えて、左下記載の通り当社では、貸倒引当金を一般的な算定方法より保守的に見積もっているほか、DCF法に基づく予防的な引当も必要に応じて実施しており、将来の与信関係費用が過度に増加することがないように適切なリスク管理が行われていると評価しています。

成長戦略の実現に必要な投資は拡充しつつ、連結OHR（コア業務粗利益ベース）は46%程度でコントロールしていく

経費水準・OHR目標（連結）

2026年度も円債入替による債券売却損の計上を見込むため連結OHRはコア業務粗利益ベースで適正にコントロールしていく



人的資本投資

+28億円

中計の戦略実現に向けて、人的資本投資を拡充

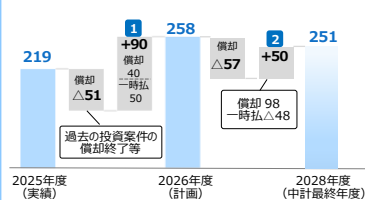
人件費 +24億円 戦略実現に向けた採用強化等 +13億円、その他ベースアップ等 +11億円
教育投資・福利厚生 +4億円 AI等戦略人財の育成、サクセッションプラン強化 等

システム関連

+39億円

2026年度は稼働案件が多く、増加基調となるが、一時払費用の低減等により、以降は概ね横ばいで推移する見通し

システム関連費用増減の内訳



1 2026年度の主なシステム投資 (P 26)

Wallet+ (アプリ) ローンDX 勘定系システムクラウド化 等

2 2027~2028年度の主なシステム投資

AI・データ基盤整備 サイバーセキュリティ 等

その他物件費

+11億円

最重要課題である預金獲得につながるプロモーションを中心に重点的に広告宣伝費を投下

広告宣伝費 (プロモーション費用) (+11億円)

口座開設 給与振込年金受取 Wallet+リリース ブランド周知 (首都圏ホームグラウンド化) 等

■ 続いて、経費の見通しについて説明します。

■ 2026年度の連結経費は、前年度比で+84億円の増加を見込んでいます。

■ 内訳では、中計の戦略実現に向け人的資本投資を+28億円増加させるほか、システム関連では+39億円の増加を見込みます。2026年度は稼働するシステムが多いため、増加幅がやや大きくなりますが、次年度以降は概ね横ばいで推移する見通しです。

■ また、その他物件費として広告宣伝費で約10億円の増加を見込んでおり、今年度は預金獲得に繋がるプロモーション費用を中心に、重点的に投下していく方針です。

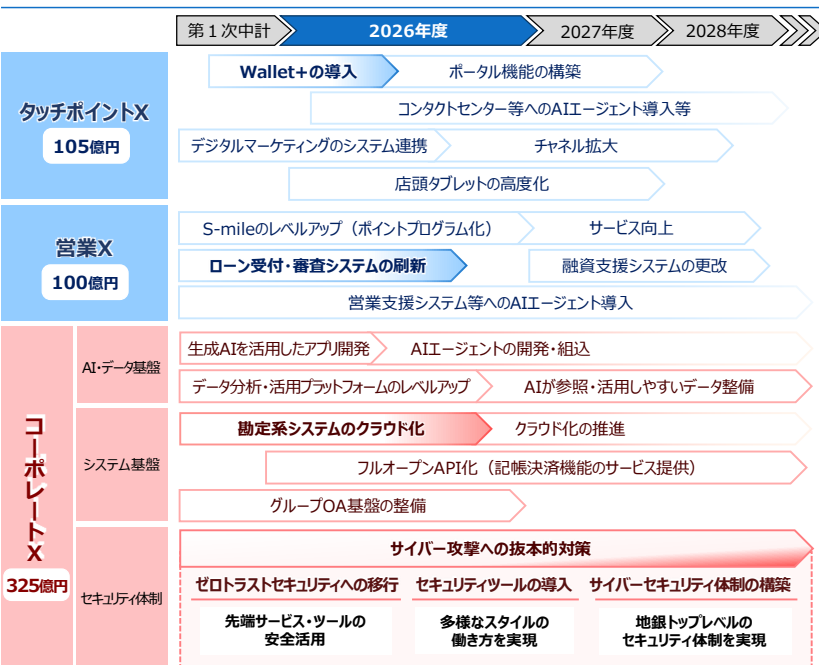
■ この結果、連結OHRは円債入替に伴う債券売却損の影響を除いたコア業務粗利益ベースで46%程度を見込んでいます。

■ ここからは成長戦略実現に向けた投資について見ていきます。

戦略の実現に向けた成長投資① ～成長を加速させるシステム投資

迅速なシステム開発により営業戦略の実現を加速させつつ、リスクマネジメントの高度化に向けた投資も戦略的に実施

中計期間におけるシステム投資のロードマップ



2026年度の主なシステム投資案件

Wallet+ (アプリ) の導入 10億円 P.19

Wallet+
 ✓ 日常利用の利便性向上
 ✓ 非金融機能の追加
 残高照会・ポイント・クーポン

2026年度KPI
 ダウンロード数
10万件

顧客接点の拡大
 粘着性の高い預金獲得
 取引機会拡大

しずぎんアプリ
 タイレクトバンキングサービス
 振込・定期預金 等

2026年度KPI
 ダウンロード数
110万件(+10万件)

ローン受付・審査システムの刷新 20億円

ローンDX (住宅ローン/無担保ローン)

Web完結 審査期間短縮

増収効果 **5**億円 + リソース捻出 **80**名相当

案件数増加・エリア拡大
 ホームクラウド化

勘定系システムのクラウド化 66億円

✓ クラウドファーストに基づく最新技術の活用
 ✓ セキュリティ体制のレベルアップ

コスト削減 更改コスト **▲6**億円※
 ※オンプレ純増改比

GHG排出量抑制 **▲357**t/年

オペレーショナルレジリエンスの確保
 障害・災害時のシステム即時復旧
 セキュリティ対策の常時最新化 など

■ 次の画面は、システム投資のロードマップです。

■ 第2次中計では、顧客接点や営業活動のあり方を時代に合わせて変革するための基本戦略「トランスフォーメーション2.0」を掲げており、その前提となるシステムの整備を画面の通り進めていく方針です。

■ 2026年度は、先ほど別のパートでも触れましたが、粘着性の高い預金の獲得に向けた新型アプリ「Wallet+」の投入やローン業務の生産性向上に向けたDXなど、今後の営業戦略の基盤となるシステムが順次稼働する予定です。

■ また、巧妙化するサイバー攻撃への対策や、セキュリティ向上に向けた勘定系システムのクラウド化など、リスク管理の高度化に向けた投資も、攻めの投資と同様にスピード感を持って進める必要があります。

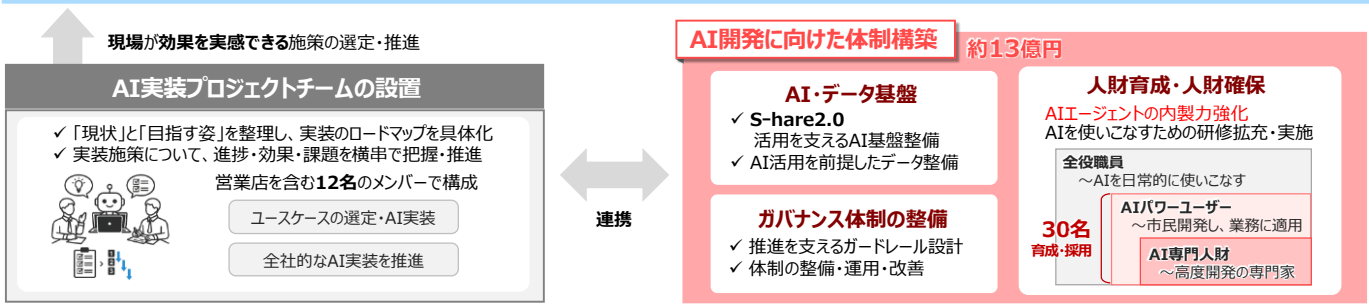
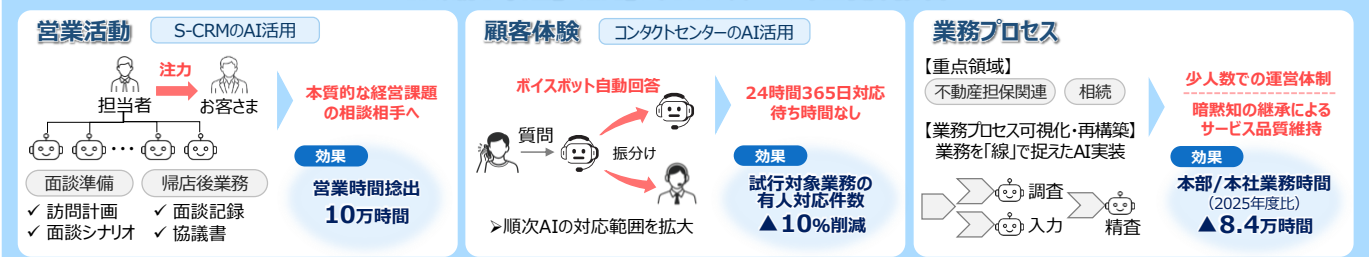
■ このため、本中計期間では「システム開発の倍速化」をキーワードに開発生産性の向上にも取り組み、戦略面に遅れが出ないようマネジメントしていく方針です。

「営業活動」「顧客体験」「業務プロセス」のあらゆる活動にAIを実装し、ヒトの業務を「代替」「補完」する変革を実現
生産性向上と意思決定の高度化を進め、企業価値向上と社会価値創造の最大化を目指す

2026年度の取り組み

具体的な業務AIの開発

約17億円 AIが業務を「代替」「補完」することで、リソース・収益機会を捻出

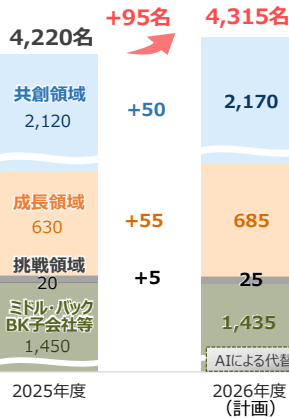


- 続いて、AIの業務への活用について説明を加えます。
- 本中計の3年間を通じて、AIがヒトを代替・補完する業務変革を目指していく点は、先日のIR Dayでも説明の通りですが、2026年度はその土台作りとして重要な1年と位置付けています。
- まずは右下、ベースとなる人財・データ・ガバナンスの3つの基盤を整備しつつ、組織横断的に立ち上げたプロジェクトチームを通じて、実効性の高い施策を展開する体制を構築します。
- その上で上段に記載の、営業活動・顧客体験・業務プロセスの観点から、それぞれ具体的な業務への落とし込みを開始し、中計初年度としては、営業時間の捻出や本部業務の削減等で投資効果の発揮を目指し、中計後半に向けて活用領域を徐々に広げていきたいと考えています。

第2次中計で目指す人財ポートフォリオの実現に向け、各戦略を加速させる戦略人財の獲得・育成に注力

目指す人財ポートフォリオ

2026年度は、中計初年度に基本戦略の実現に向けた取組みを加速させるため、一定の人員増加を見込む



戦略人財の獲得・育成

攻めの人財調達戦略 13億円

～調達手段の多様化～

首都圏リモートワーカー

- 東京オフィスの拡充
- リモート環境の整備

地域高卒

M&A

リファラル・アルムナイ 等

プロ人財

スカウト・ヘッドハンティング

リーダー・スキル変革 3億円

～スキル変革～

AI研修

- 全役職員がAIを活用
- シニア層のリカレント

AIコーチングサービスの導入

部下

悩み相談・スキル向上支援

～リーダー変革～

多様な価値観・就労観に

適応したリーダーの育成

ポストに応じた

サクセッション教育の拡充

上司

マネジメントに活用

【戦略人財KPI】

	2025年度	2026年度
価値創造型人財	363名	427名
課題解決型人財	665名	750名
デジタル人財	90名	100名
New AI人財	-	30名

キャリアマッチ度※

72.3% → 75~80%

※活躍分野への認定者の配置状況

戦略人員の配置イメージ

共創 +50名

地域共創

SMC SFGm SFGR

…まちづくり(地域開発案件)、まちおこし

+20名

ライフプラン

STM

…個人預金・相続獲得の強化、預り資産収益の拡大

+15名

成長 +55名

首都圏戦略

…法人およびローンを中心とした営業強化

+25名

アセットマネジメント

SFGR

…SFG不動産投資顧問を中心とした業務拡大

+10名

グローバル・ベンチャー

…海外投融資の拡大、ベンチャービジネスの取組強化

+10名

挑戦 +5名

M&A・新事業

…収益拡大や機能拡充を追求するM&Aの検討等

+5名

トランスフォーメーション2.0 +25名

AI推進・システム開発

…AI開発の内製化、AI活用、システム開発の倍速化

+15名

一人当たり業務粗利益※

65百万円 → 73百万円

※ 連結業務粗利益÷フロント人員(3領域の人員数)

役職員エンゲージメント

3.86 → 3.92以上

■ 次は、人的資本投資について説明します。

■ 左側は、足元の人財ポートフォリオの状況です。2026年度は中計のスタートダッシュを図る意味合いもあり、基本戦略を担う重点分野に戦略人員を配置していきます。

■ その実現に向け、人的資本投資を+28億円増加させますが、画面中央の通り、首都圏のリモートワーカーやプロ人財など、多様な人財を確保するための採用戦略等に13億円を投じるほか、組織を牽引するリーダーの育成やスキル向上に向けた教育等投資も増加させていく予定です。

■ こうした投資により戦略の実現可能性を高めることで、企業価値の向上に繋がてまいります、その投資効果は労働生産性の改善度合いや役職員エンゲージメント、人財育成の進捗状況など複数の尺度から測定し、中計期間を通じて検証していく方針です。

コーポレートコミュニケーション

ステークホルダーとより深く、長く繋がるための「ファン作り」の一環として、IR活動を通じたコミュニケーションを社内外に拡充
対話の内容を経営戦略に適切に反映し実行に移すガバナンス体制を整備することで、中長期的な企業価値向上に繋げていく

ステークホルダーコミュニケーション

深く・長く繋がるための
ファン作り



【2025年度の主なIR活動実績】

国内	
決算説明会	2回
スモールミーティング	7回
個別ミーティング	114回
海外	
面談先数	81社
海外IR	6回
証券会社主催カンファレンス	5回

株主	役員	未来世代	地域	お客さま
グループ役員向け	18回		県内証券担当者向け	2回

若手役員向けIRタウンミーティングの新設
本部、首都圏を含む静岡県内外の5会場で
タウンミーティング型業績説明会を実施
【役員エンゲージメント調査結果】
【質問】市場での発展（高い業績をあげていけると思う）
3.63 → 3.72 (+0.08pt, 5段階評価)

【ガバナンスの高度化】

- 1 ステークホルダーの理解を深める経営姿勢**
市場等との対話を充実させ、内容を経営戦略に適切に反映
- 2 価値共創を促進するガバナンス**
中計の戦略実現を支える取締役会運営（アジェンダセッティング）
- 3 戦略の実現確度を高める役員体制**
経営目標への適切なインセンティブが働く、役員報酬制度の整備

役員報酬制度の改定
業績連動型報酬における評価指標を追加

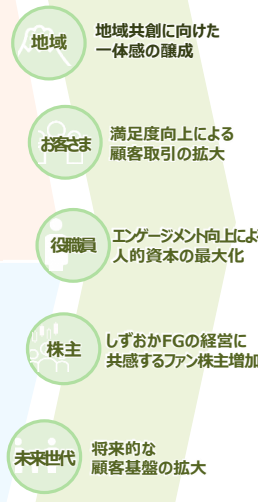
改定前	改定後
連結当期純利益	連結当期純利益
	連結ROE
	TSR（相対評価）
	ESG評価
	役員エンゲージメント

対話の充実
戦略に反映



コーポレート・ガバナンス

中長期的な 企業価値の向上



- 次は、中計で3つ目の基本戦略に掲げる「コーポレートコミュニケーション」についてです。
- しずおかFGでは、ステークホルダーとのコミュニケーションとコーポレートガバナンスを両輪で捉え、対話により得られた知見を経営戦略に適切に反映させることで、中長期的な企業価値の向上を目指しています。
- 画面の通り、投資家・アナリストの皆さまをはじめとした市場関係者との対話を充実させることは言うまでもなく、最近では役員、特に若年層に向けた社内IRも充実させながら、エンゲージメントの向上に繋げています。
- そして、ガバナンス面では、対話の結果をもとに取締役会で議論することに加え、戦略への反映状況が経営陣のインセンティブとして適切に機能する報酬制度への見直しに着手しました。
具体的には、業績連動型報酬における評価指標を、従来の利益水準だけでなくROEやTSR、ESG評価や役員エンゲージメントなど、各ステークホルダーとの価値共創を実現するために必要な要素を盛り込むかたちで再構成します。
- こうした要素は資本コストとの相関が大きいとも言われており、引き続き皆さまとの対話や開示の充実等により、情報の非対称性緩和や経営の透明性向上に努めることで、資本コストの抑制を図りつつ、企業価値の向上に繋げてまいります。

名古屋銀行との経営統合① ～概要

経営の規模と質の両面からトップクラスの地域金融グループへの発展を目指し、名古屋銀行と経営統合に関する基本合意書を締結

統合後の事業規模（2026年3月31日現在）

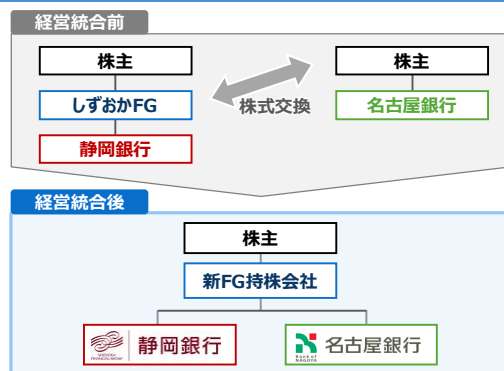
連結総資産は22兆円を超え、中京圏から首都圏を広域にカバーする地域金融グループに発展
両グループの強みを相互に活用し、企業価値の最大化に取り組む



	名古屋銀行	しずおかFG	単純合算
総資産（連結）	6兆2,727億円	16兆160億円	22兆2,887億円
預金等残高（銀行単体）	5兆4,761億円	12兆6,123億円	18兆884億円
貸出金残高（銀行単体）	4兆3,305億円	11兆2,559億円	15兆5,864億円
当期純利益（連結）※2	203億円	905億円	1,108億円
時価総額	2,779億円	1兆4,866億円	1兆7,645億円

※1 出張所等を含む ※2 親会社株主に帰属する当期純利益

統合の形態



今後のスケジュール（予定）

- ◆2027年3月
経営統合に関する最終契約および株式交換契約の締結
- ◆2027年12月
臨時株主総会
※会社法796条第2項に基づく簡易株式交換に該当する場合、しずおかFGにおいては株主総会による承認を受けずに経営統合を行う
- ◆2028年4月1日
株式交換効力発生日

- 企業価値向上に向けた取組みの最後は、名古屋銀行との経営統合についてです。
- 概要は画面の通りですが、現在は来年3月に予定する最終合意に向けて、統合後のさらなる企業価値向上を見据えた協議を、双方の経営陣ならびに各分科会で議論を重ねている状況です。
- 現時点では、統合後のシナジーや資本政策等を定量的にお示しできる段階にありませんが、今後の進展を踏まえて、検討状況をIRの場で共有していきたいと思っておりますので、今暫くお待ちください。

愛知県は、製造業を中心に産業が集積する日本の「ものづくり」を支える地域で企業数も多く、経済圏のポテンシャルが高い
名古屋銀行は預貸金が大きく成長している一方で、地域シェアの拡大や銀行以外の収益機会の獲得を通じてさらなる成長余地がある

ホームマーケットのポテンシャル

経済規模		愛知県	静岡県
県内GDP (2022年)	実績	43兆円	18兆円
	増減(10年前対比)	+14.3%	+9.9%
	全国シェア/順位	7.2%/3位	3.1%/10位
人口 (2024年)	実績	746万人	353万人
	増減(10年前対比)	+0.06%	▲4.8%
	全国シェア/順位	6.0%/4位	2.8%/10位
企業数 (2021年)	実績	20万社	11万社
	増減(9年前対比)	▲12.7%	▲16.4%
	全国シェア/順位	5.8%/3位	3.2%/11位

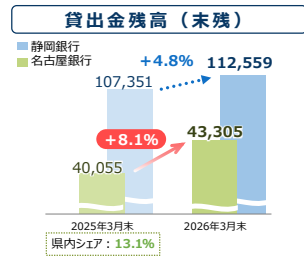
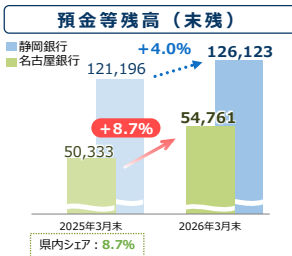
金融環境
 ✓ 預貸金は残高・増加率ともに静岡県を大きく上回る水準
 ✓ 金融機関数が多く地場の第一地銀は不在、シェアは分散

金融環境		愛知県	静岡県
預貯金残高 (2025年)	実績	93兆円	38兆円
	増減(10年前対比)	+35.2%	+19.4%
	全国シェア/順位	6.2%(3位)	2.5%(9位)
貸出金残高 (2025年)	実績	41兆円	17兆円
	増減(10年前対比)	+45.7%	+9.2%
	全国シェア/順位	5.5%(3位)	2.2%(9位)
金融機関数* (2025年)	実績	25機関	14機関
	増減(10年前対比)	▲2機関	▲3機関

*本店所在地を置く金融機関

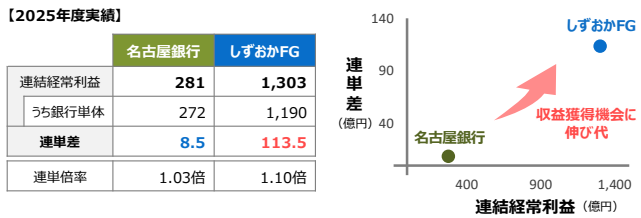
預金等残高、連単差の状況

名古屋銀行の預貸金増加率はともに静岡銀行より高いが、愛知県内シェアは10%前後しずおかFGのグループ機能を活用したソリューションの提供により、さらなる成長を見込む



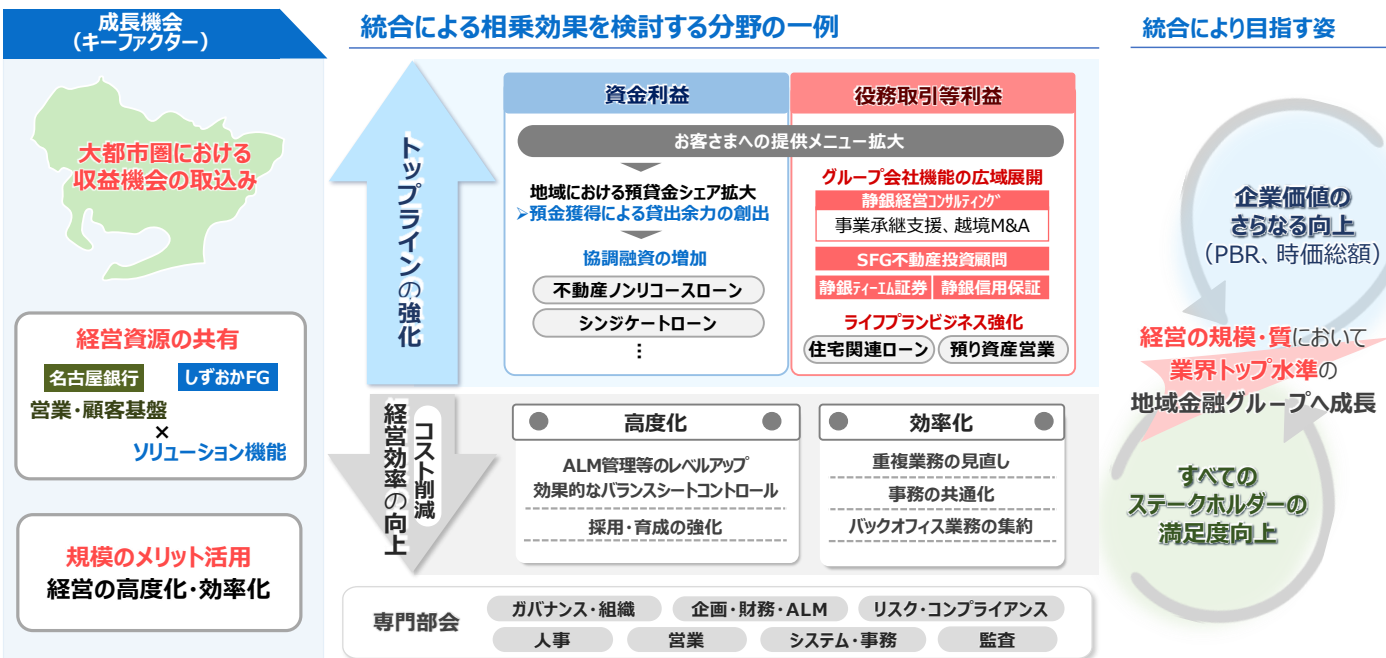
事業性取引先数*: 名古屋銀行 30,357先、しずおかFG 29,080先 ※名古屋銀行は与信先に加え、各種支援先を含む

グループ会社の収益力

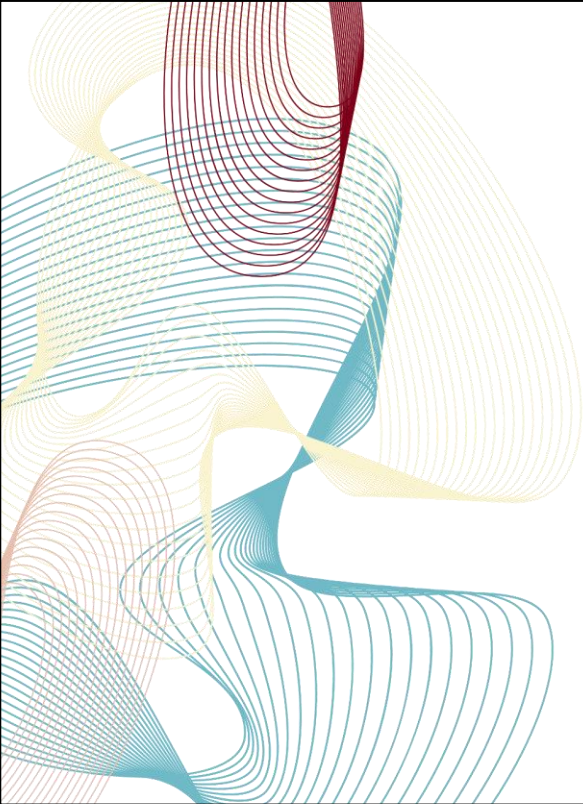


- 本日は、名古屋銀行の営業基盤である愛知県のマーケットを、我々がどう評価しているかを簡単に振り返りながら、統合効果の考え方について補足したいと思います。
- はじめに、マーケットのポテンシャルです。経済規模は、GDPが東京・大阪に次ぐ全国3位、人口・企業数ともに静岡県の約2倍の規模です。そして、静岡県同様に製造業が集積する地域であり産業構造も似ているため、我々の持つサービスメニューと相性が良いと言えます。
- そして、預金・貸出金の資金量や増加率はマーケットの大きさに比例して、静岡県を大きく上回る水準にあります。金融機関の競争環境としては地場の第一地銀が不在であり、メガバンクと地元信用金庫が比較的高いシェアを持つ点が静岡県と大きく異なる点です。
- こうした特徴は、足元の預貸金残高の動きからも見ることができ、例えば、前年度末からの増加率では名古屋銀行が静岡銀行を上回ります。一方で、右下の銀行以外のグループ機能を活用した稼ぐ力では、我々の方が大きく上回っており、これらを愛知県内のお客さまに提供していくことで新たな収益機会を生み出すことができると考えています。

両グループが持つ経営資源を最大限に活用し、大都市圏における収益機会を取り込むことで、統合後における企業価値のさらなる向上を実現



- この考え方に立ち、統合効果の発揮に向けたキーファクターとしては、①大都市圏における収益機会の取込み、②経営資源の共有、そして、③規模のメリット活用の3点が挙げられます。
- トップラインを強化する観点では、お客さまに提供できる支援メニューが広がることで愛知県内における預貸金シェアを引き上げ、獲得した預金は運用資産を積み増す余力として活用することができます。
- そして、協調融資等の増加やグループ機能の広域展開、ライフプランビジネスの強化等により、資金利益・役員取引等利益の双方でシナジーを発揮していく予定です。
- 加えて、経営効率向上の観点でも、高度化と効率化の両面から、両グループの組み合わせによりメリットを見出せる分野の特定を急いでおり、今回の経営統合が企業価値のさらなる向上に繋がるイメージを具体化し、なるべく早い段階で皆さまと共有できるよう、検討を進めてまいります。



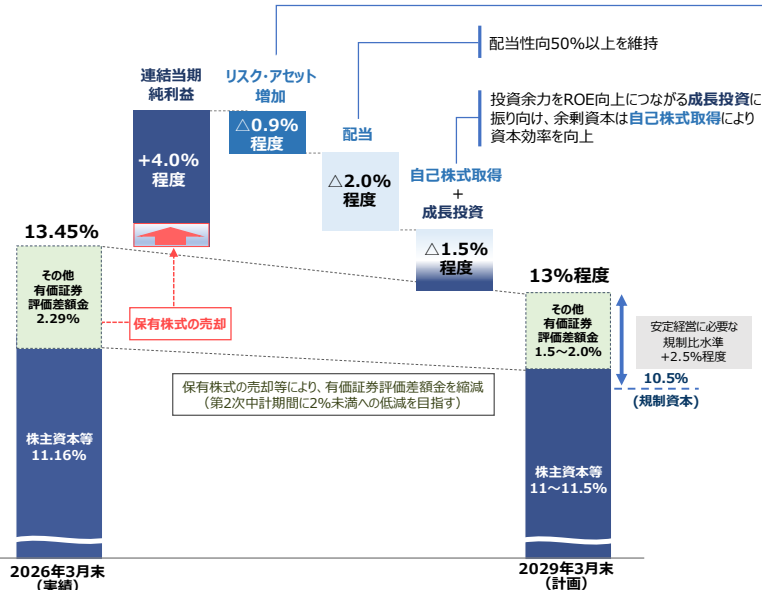
資本政策

採算性を重視したリスク・アセットの積み上げを図りつつ、連結CET1比率13%程度に向けて資本水準・構成を変化させていく

自己資本比率の増減

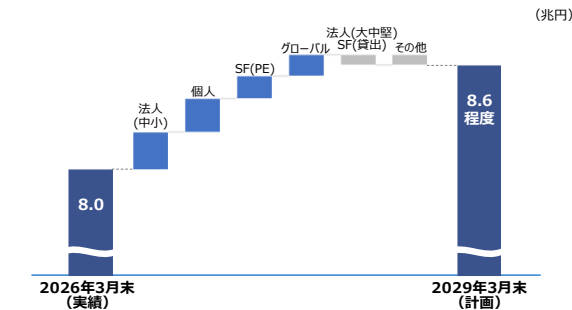
※バーゼルⅢ最終化 完全実施ベース

2029年3月末の連結CET1比率を13%程度にコントロール



リスク・アセットの増減要因

採算性を考慮した適切なアセットアロケーションにより、リスク・アセットの積み上げを図る



ROE目標

利益水準の上昇に加え、増加する資本を適正水準にコントロールすることで、ROE目標達成の蓋然性を高めていく

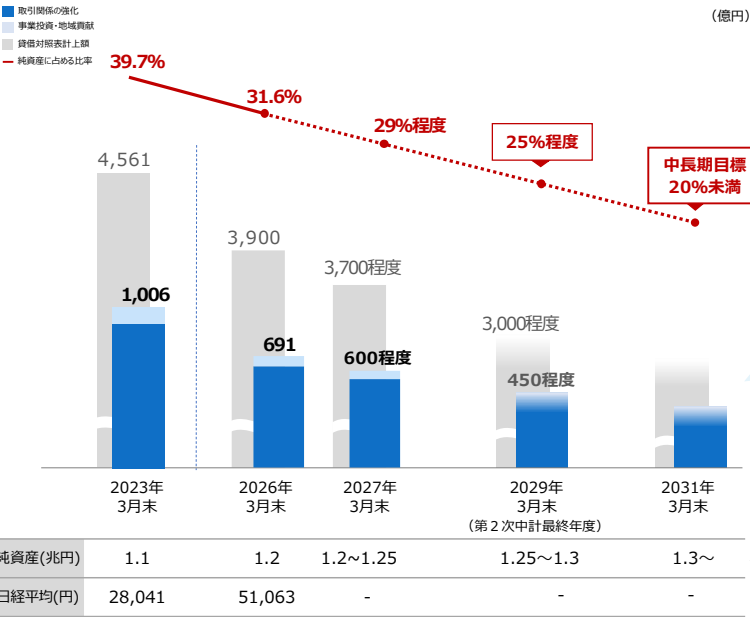
	2025年度 (実績)	2028年度 (第2次中計最終年度)
連結当期純利益	905億円	1,250億円
純資産	1.2兆円	1.25~1.3兆円
ROE (純資産基準)	7.5%	9.5%~

- 最後に資本政策です。はじめに、今後の資本運営の考え方を説明します。
- 2026年3月末の連結CET1比率は、バーゼルⅢ最終化後で13.45%となりますが、引き続き規制資本比+2.5%程度を安定経営に必要な適正資本と捉え、中計最終年度までの利益の蓄積を含む資本を、配当やリスク・アセットの積み上げ、成長投資に配賦し、余剰分は自己株式の取得により資本効率を向上させることで、13%程度へのコントロールを目指します。
- 保有株式の含み益増加により、依然としてCET1比率のうち約2.3%を有価証券評価差額金が占めており、株価変動による資本への影響を抑制する観点からも、保有株式の売却等によりこの割合を低減し、資本構成の最適化に取り組みます。
- リスク・アセットの増減は右上のイメージですが、採算性を考慮したアセットアロケーションによりバランスシートの再構築を進め、最終年度は8.6兆円程度に増加する見通しです。
- 保有株式の縮減と株主還元の考え方は、次のスライドをご覧ください。

政策投資株式の縮減

足元の株高進行による評価損益の増加を考慮し、中長期目標（純資産に占める保有比率：20%未満）の達成に向けて、保有株式の縮減を加速増加する株式売却益をROE向上に向けて戦略的に活用しつつ、資本に占める有価証券評価差額金の割合を低減していく

政策投資株式保有残高の推移



政策投資株式縮減の考え方

純資産額に占める保有残高比率を2031年3月末迄に「20%未満」へ低減

保有意義が認められないと判断される先は政策投資を解消
➡ ①純投資への振替 または ②売却執行

※「取引関係強化」「事業投資」「地域貢献」の観点から保有意義を検証

<振替純投資株式 (2026年3月末時点)> (億円)

	取得原価	時価	評価損益
保有残高	212	1,715	1,503
保有利回り	17.90%	2.21%	-

一部充当

<売却応諾銘柄> (億円)

保有残高 (2026年3月末時点)	売却応諾額 (9先)	うち評価損益
133	133	89

2026年度における保有株式の縮減方針

➢ 株高進行による評価損益の増加に対応し、縮減ペースを見直した結果、2026年度の株式売却益は580億円程度を見込む

活用方針 ROE目標の達成に向けて戦略的に活用

- ・ 戦略実現に向けた人的資本やシステム等への投資 (P25)
- ・ 債券ポートの収益性・健全性向上に向けた入替オペレーション (P22)

株式の保有方針

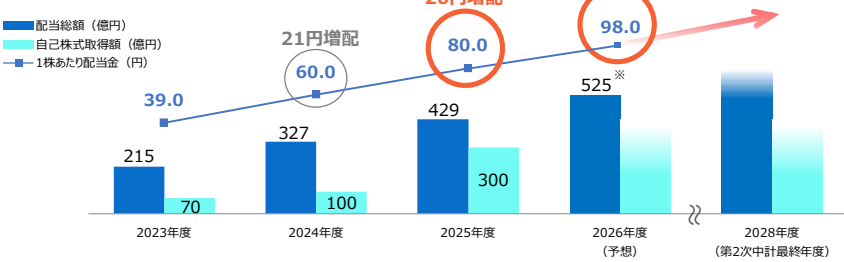
➢ 安定経営を支える資本としての役割を担い、受取配当金は還元原資として考慮
有価証券評価差額金は、CET1比率のうち「1.5~2%程度」を目安とする
(第2次中計期間に2%未満への低減を目指す)

- 政策投資株式の縮減に関しては、時価ベースの残高が純資産に占める割合を中長期的に20%未満へ低減する目標を掲げ、その中間地点となる中計最終年度に25%程度まで縮減することを目指します。
- この水準に向け、2026年度は年度末時点で29%程度まで縮減を進める予定ですが、足元の株価上昇ペースを踏まえると、中計策定時より株式売却益が増加する見通しであり、振替純投資株式と併せて、2026年度の売却益は580億円程度を見込んでいます。
- 先日のIR Dayでは、株式売却益の見通しを中計3年間で約1,000億円、各年度では300~350億円程度と説明しましたので、この差分が含み益の増加による上振れ分となりますが、先ほどの通り、人的資本・システム等の成長投資や追加的な債券入替オペレーションなどに戦略的に活用しつつ、資本に占める有価証券評価差額金の割合を低減させていく方針です。

株主還元方針

2026年度1株あたり配当金は、過年度の利益上振れ分も考慮し、前年度比+18円の98円（配当性向49.8%）へと増配予定
第2次中計においても、ROE目標の達成に向けた機動的な自己株式取得を継続し、着実な利益成長と併せてEPSのさらなる向上に繋げていく

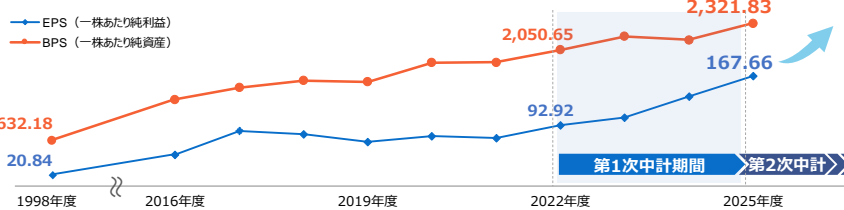
株主への利益配分の状況



配当性向	37.4%	44.0%	47.7%	49.8%	50.0%~
総還元性向	49.3%	57.3%	80.6%	-	-
親会社株主利益	578億円	746億円	905億円	1,050億円	1,250億円

※ 2026年3月末の発行済株式数（自己株式を除く）から公表済の自己株式処分を考慮した株式数をもとに試算

EPS/BPSの推移（連結）



株主還元方針

配当を基本に、資本効率向上を目的とした自己株式取得も機動的に実施

配当

- 2027年度迄に「配当性向50%以上」へ累進的に引き上げ、2028年度以降も「配当性向50%以上」を維持
- 利益の持続的な成長により、増配を継続していく

自己株式取得

- 資本コントロールの一環として、ROE目標の達成に必要な水準の自己株式取得を機動的に実施

EPSの成長

第1次中計期間のEPS成長率		80.4%	
	2022年度	2025年度	EPS成長への寄与
連結当期純利益	524	905	75.9%
発行済株式総数(平均) ※	564	540	4.5%
EPS	92.92	167.66	-

着実な利益成長と資本効率の向上を通じ、引き続きEPSのさらなる成長を目指す

※ 自己株式除き (百万株)

- 最後は、株主還元方針です。第2次中計期間の基本的な考え方は、右上の通りです。
- 2026年度の1株当たり配当金は、ボトムライン利益の成長に過年度の上振れ分も考慮し、+18円増配の98円、配当性向は49.8%を予定しており、目標の50%以上に向けて、引き続き累進的な引き上げを行います。
- 自己株式取得については、これまで説明の通り、投資に活用しない余剰資本をもとにROE目標の達成に必要な水準で計画的に行っていく方針であり、この還元姿勢が後退することはありません。
- その上で、2026年度は実施するタイミングにも留意が必要ですが、日銀の金融政策や資本の増加ペース等を見定めたくうえで適切な規模で行いたいと考えていますので、今暫くお待ちください。
- 右下は、前中計期間におけるEPSの成長率です。利益の成長に加えて、自己株式取得による資本効率の向上を通じて1株あたりの株式価値は着実に高まっています。名古屋銀行との経営統合を見据える際にも、この点は意識しながら今後の資本政策を検討したいと考えています。



参考資料 (2025年度 決算関連)

- 駆け足となりましたが、以上で説明を終わります。
37ページ以降には参考資料を掲載していますので、後ほどご確認ください。
- 皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援をお願いします。ご清聴ありがとうございました。

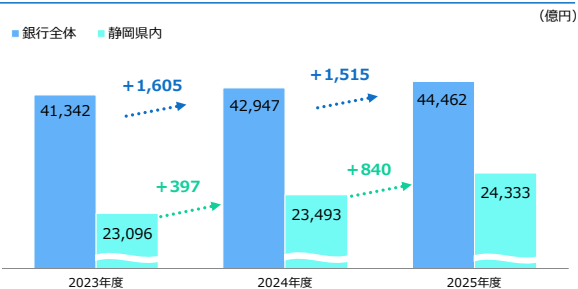
総貸出金残高（平残）は中小企業向け貸出・消費者ローンを中心に増加（年率+3.8%）

貸出金残高（平残）

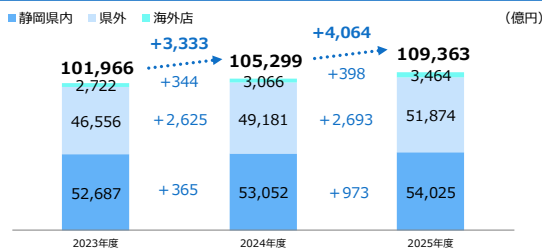
	2025年度	前年度比	年率
総貸出金	10兆9,363億円	+4,064億円	+3.8%
中小企業向け貸出金	4兆4,462億円	+1,515億円	+3.5%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,628億円	+166億円	+0.8%
消費者ローン	4兆1,955億円	+2,105億円	+5.2%
外貨建貸出金	7,556億円	+446億円	+6.2%

残高要因 +299億円 為替要因 +147億円

うち中小企業向け貸出金残高（平残）の推移

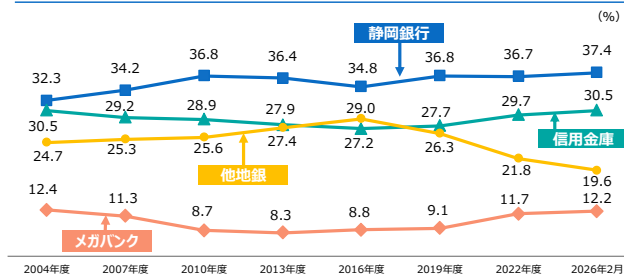


貸出金残高（地域別内訳）



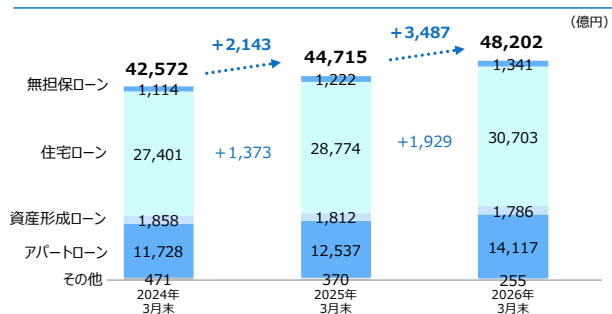
地域	2023年度	増加分	2024年度	増加分	2025年度	増加分
神奈川県	15,175	(+1,499)	16,470	(+1,295)	18,099	(+1,629)
静岡県+神奈川県	67,863	(+1,964)	69,522	(+1,660)	72,123	(+2,601)

静岡県内貸出金シェアの推移

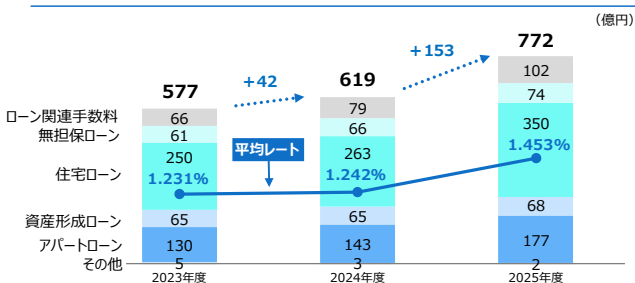


住宅ローン・アパートローン等残高は、引き続き増加基調を維持。短プラ改定等による利息収入の増加を主因に、ローン関連収入は前年度比+153億円増加

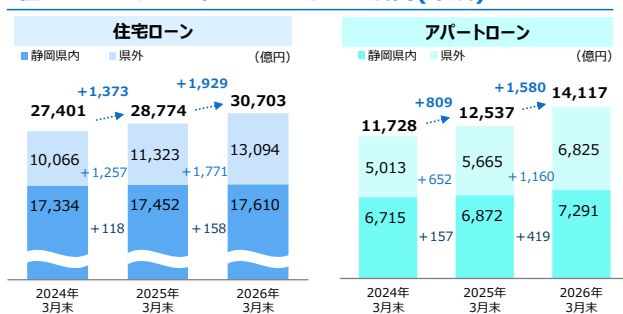
未残推移



利息額、手数料およびレートの推移



住宅ローン・アパートローンの地域別残高(未残)



延滞率・入居率の状況

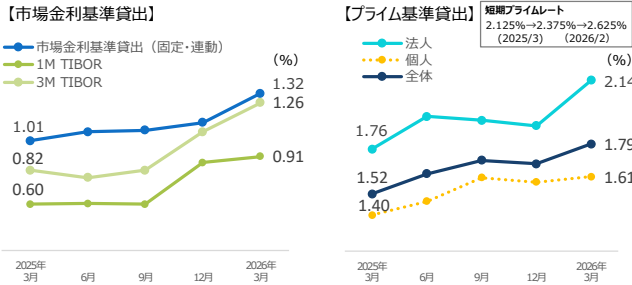
延滞率 (3か月以上)	2024年 3月末	2025年 3月末	2026年 3月末
住宅ローン	0.11%	0.11%	0.09%
アパートローン	0.04%	0.04%	0.02%
資産形成ローン	0.39%	0.09%	0.09%

賃貸用不動産入居率	2022年 12月末	2023年 12月末	2024年 12月末
静岡県内	94.0%	94.3%	94.2%
県外	95.1%	95.4%	94.8%

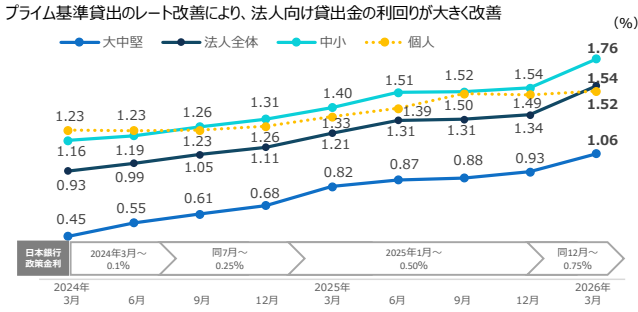
円貨貸出金利回りの改善

2026年2月の短期プライムレート再改定に伴い、足元では中小企業向け貸出を中心に法人向け貸出金の利回りが大きく上昇

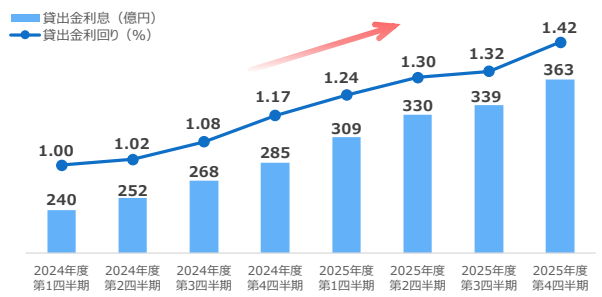
貸出金レート推移（金利形態別）



貸出金レート推移（規模別、法人個人別）

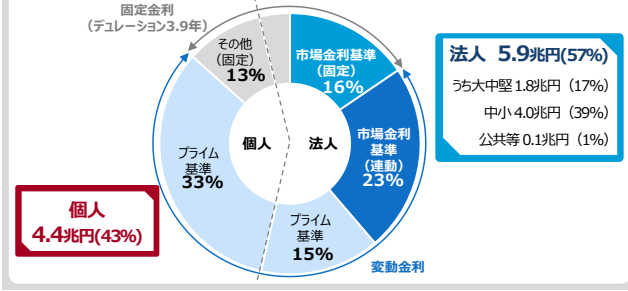


国内貸出金、貸出金利息の推移



円貨貸出金の構成

2026年3月貸出金残高 10.4兆円

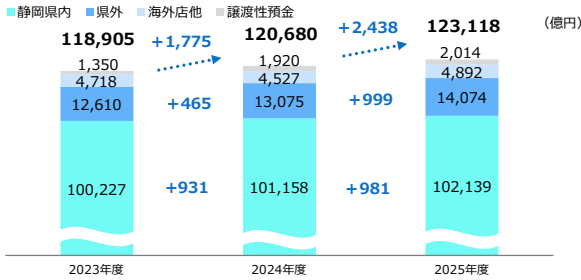


預金等平残は、法人預金を中心に前年度比+2,438億円(年率+2.0%)と増加基調を維持

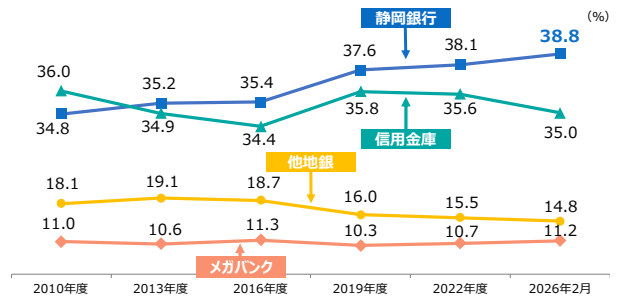
預金等残高(平残)の推移

	2025年度	前年度比	年率
預金等合計	12兆3,118億円	+2,438億円	+2.0%
総預金	12兆1,104億円	+2,344億円	+1.9%
法人預金	3兆1,656億円	+1,253億円	+4.1%
個人預金	7兆7,706億円	+189億円	+0.2%
公共預金	4,069億円	+660億円	+19.3%
譲渡性預金	2,014億円	+94億円	+4.8%

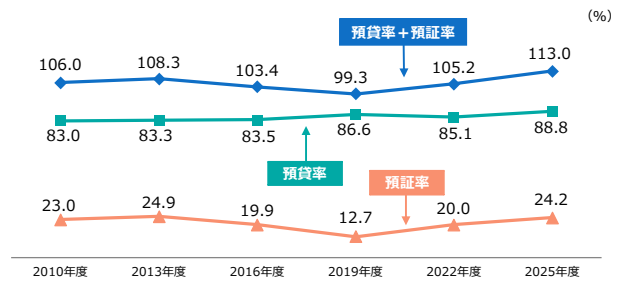
預金等残高(地域別内訳)



静岡県内預金シェアの推移



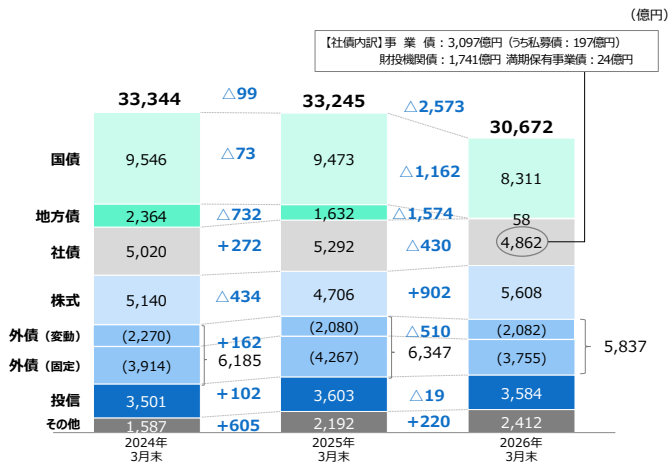
預貸率・預証率の推移 (NCD含み)



有価証券① (静岡銀行単体)

株式売却益を戦略的に活用し、保有債券の収益性・健全性向上に向けた入替オペレーションを実施
金利環境を踏まえた適切なリスク管理を前提に、引き続き採算性を意識したポートフォリオの再構築に取り組む

有価証券の状況



【平均残存期間 (金利ヘッジ済分は除く)】

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
円債	6.72年	6.87年	7.33年
外債	0.81年	1.96年	2.99年

【保有債券利回り (各期末時点)】

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
円債	0.42%	0.63%	1.30%
外債	4.73%	4.41%	3.85%

有価証券関係損益

(億円)	2024年度	2025年度	前年度比
有価証券利息配当金	701	719	+18
うち円債	129	166	+37
〃外債	291	259	△32
〃投信 (うち解約損益)	70 (32)	55 (3)	△15 (△29)
〃投資事業組合	79	95	+16
国債等債券関係損益	△105	△479	△374
うち売却益	20	151	+131
〃売却損・償還損 (△)	125	630	+505
株式等関係損益	134	611	+477
うち売却益	147	620	+473
〃売却損・償却 (△)	13	9	△4

有価証券評価損益の推移

(億円)	2024年 3月末	2025年 3月末	2026年 3月末	へき考慮後	前年度末比
有価証券評価損益	+3,512	+2,376	+2,679	+3,056	+303
株式	+4,159	+3,751	+4,713		+962
円債	△414	△1,278	△1,894	△1,569	△616
外債	△387	△340	△344	△292	△5
投信	+5	+78	+173		+95
投資事業組合等	+149	+165	+32*		△133

※非上場株式の評価損益を計上せず

株式売却益を戦略的に活用した円債入替オペレーションの実施により、ポートフォリオ全体の利回りは着実に改善

円債入替オペレーションの実施

2025年度における環境変化

株価の上昇
保有株式の含み益が増加
(株式売却益を上方修正)

【保有株式残高の推移（億円）】

	2025年 3月末	2026年 3月末	増減
株式残高	4,706	5,608	+902
(うち評価損益)	(3,751)	(4,713)	(+962)

円金利の上昇
円債の評価損益が変動
(債券利回りは改善)

【保有債券残高の推移（億円）】

	2025年 3月末	2026年 3月末	増減
債券残高	16,398	13,231	△3,167
(うち評価損益)	(△1,278)	(△1,894)	(△616)

円債入替オペレーションの進捗状況

低利回り債および株式の売却 ～低利回り債・株式の売却は当初想定を上回る金額で実施

(億円)	当初想定 ^{※1}		2026年3月末（実績）		当初想定比	
	売却残高	売却損益	売却残高	売却損益	売却残高	売却損益
円債債券	4,458	△260	4,879	△444	+421	△184
株式	42	+250	57	+441	+15	+191

円債の買入 ～新規買入は金利環境を踏まえて慎重に行い、当初想定約5割まで進捗

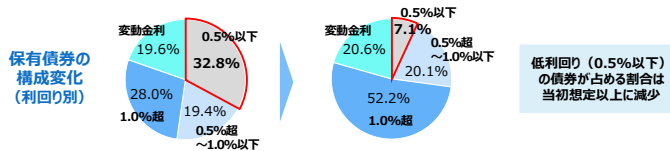
(億円)	当初想定 ^{※1}		2026年3月末（実績）		当初想定比	
	買入残高	利回り	買入残高	利回り	買入残高	利回り
円債債券	5,800	1.54%	2,898	1.92%	△2,902	+0.38pt

※1：2025年度第2四半期時点 ※2：残高は取得原価ベース

円債ポートフォリオの構成変化

(億円)	2025年9月 (入替前)		2026年3月 (実績)		増減	
	残高 ^{※1}	利回り	残高 ^{※1}	利回り	残高 ^{※1}	利回り
国債	10,459	0.82%	9,626	1.38%	△833	+0.56pt
地方債	1,285	0.17%	64	0.71%	△1,221	+0.54pt
公社債	2,332	0.69%	2,144	1.06%	△188	+0.37pt
社債等	3,400	1.06%	3,291	1.23%	△109	+0.17pt
合計	17,475	0.80%	15,125	1.30%	△2,350	+0.50pt
平均残存期間		7.03年		7.33年		+0.30年
10bpv ^{※2}		△110億円		△84億円		+26億円

※1 残高は取得原価ベース ※2 10bpv (Basis Point Value) : 金利が0.1%上昇した場合の評価損益変動額

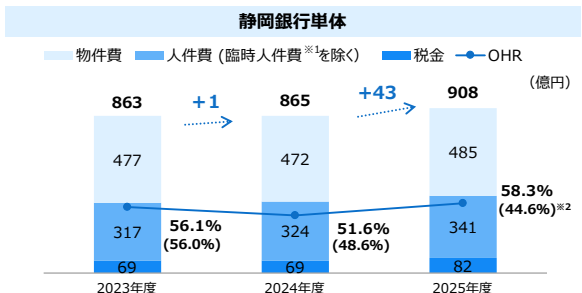
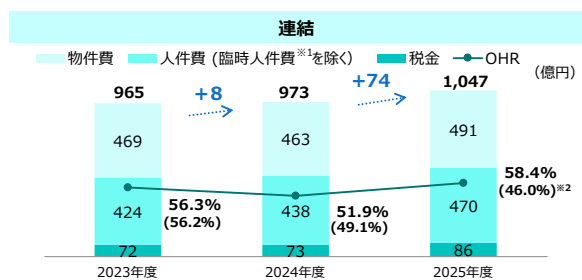


有価証券運用の考え方

- 円債**
 - 売却** 増加する株式売却益を活用し、低利回りの債券から優先的に売却を継続
 - 買入** 足元の金利環境を踏まえ、平均残存期間を適切にコントロールしながらポートフォリオの収益性・健全性向上に向けた入替・買入を継続
- 株式** 資本コントロールの観点から、保有株式の縮減を加速

業務粗利益の減少を主に因に連結OHRは58.4%（前年度比+6.5pt）と上昇するも、コア業務粗利益ベースでは46.0%と適正水準で推移

経費およびOHRの推移



経費の主な増減要因

	増減額	主な増減
物件費	+29億円	システム関連費用+9億円、広告宣伝費+5億円 静岡セゾンカード [※] 物件費+10億円 他
人件費	+32億円	給与（ベースアップ要因）+10億円、賞与+7億円 人員増加等+14億円
税金	+13億円	静岡銀行+12億円
合計	+74億円	<small>※2025年7月連結子会社化により、同社経費を連結計上</small>

	増減額	主な増減
物件費	+14億円	システム関連費用+9億円、事務委託費+5億円 広告宣伝費+5億円、減価償却費△4億円 他
人件費	+17億円	給与（ベースアップ要因）+7億円、賞与+6億円 人員増加等+4億円
税金	+12億円	消費税+9億円、外形標準課税+3億円
合計	+43億円	

※1 退職給付費用における数理計算上の差異償却額など
 ※2 ()内はコア業務粗利益を基準としたOHR

経済環境の変化を踏まえた予防的な引当の実施を主因に、与信関係費用（銀行単体）は81億円と前年度比+36億円増加

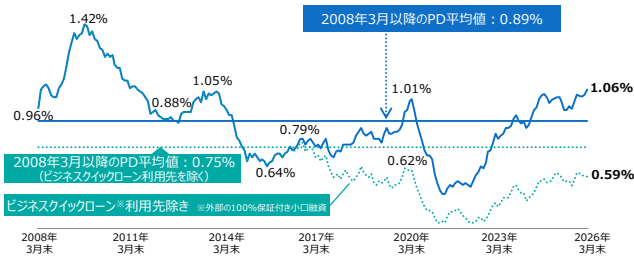
与信関係費用の内訳

(億円)	2023年度	2024年度	2025年度	前年度比
【連結】与信関係費用	50	48	92	+44
【静岡銀行単体】与信関係費用	39	44	81	+36
一般貸倒引当金繰入額	△5	3	10	+7
個別貸倒引当金繰入額	41	37	66	+29
その他不良債権処理額 ※	3	4	5	+0

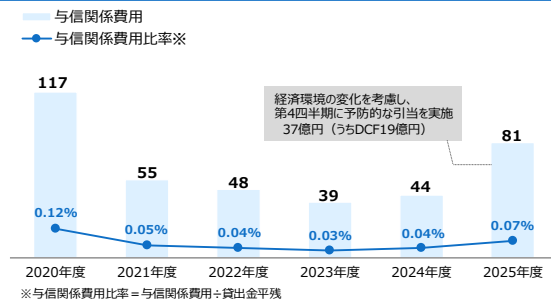
※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額など

デフォルト確率（PD）の推移

※ 正常先、要注意先のPD（先数ベース）

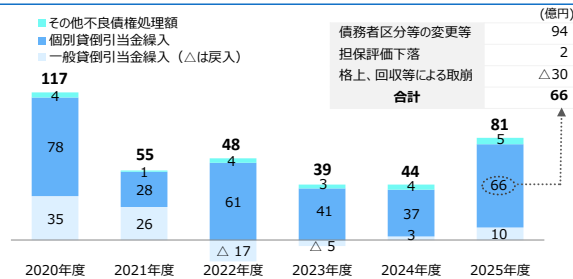


与信関係費用・与信関係費用比率の推移



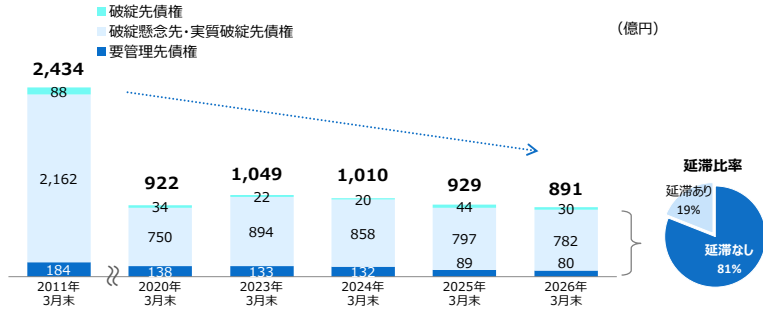
※ 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金平残

引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移

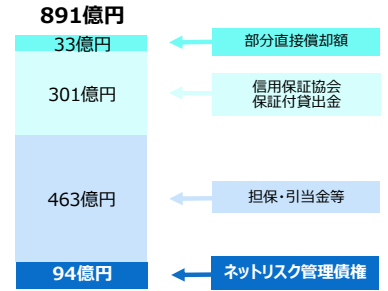


リスク管理債権および同比率は、引き続き過去最低水準で推移

リスク管理債権の推移

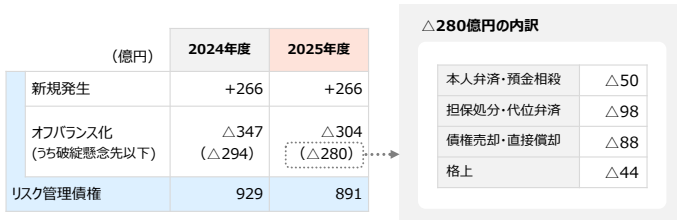


ネットリスク管理債権

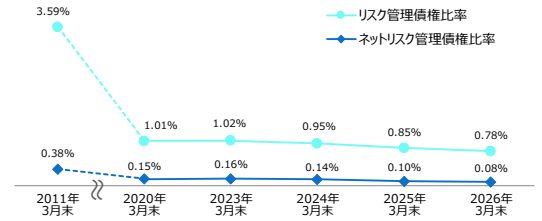


EL（今後1年間の期待損失額）：8億円

不良債権のオフバランス化実績



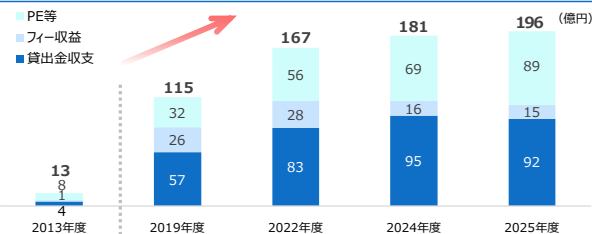
リスク管理債権比率推移



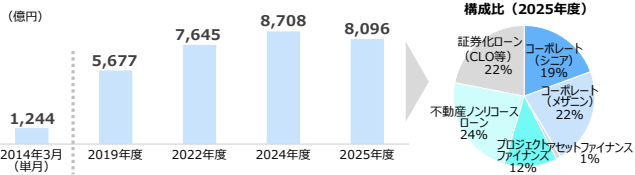
ストラクチャードファイナンス

SF貸出金は、採算性を意識した案件選別により残高をコントロールしながら、ポートフォリオ全体のROA・RORA向上に注力
投資については、適切なリスクコントロールのもとで分散の効いたポートフォリオを維持し、ストラクチャードファイナンス分野の収益増加に貢献

ストラクチャードファイナンス 収入推移



SF貸出金 残高推移 (平残)、構成比



分散を効かせたポートフォリオ (円貨：外貨 = 5 : 5)

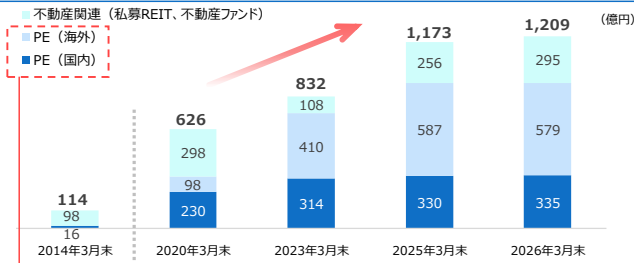
99%が正常先に分類

不動産ノンリコースローン LTV平均58.9%

CLO残高 (2026年3月末、債券保有分を含む)
2,343億円 (31明細：平均76億円)
全てAAA格、劣後比率は36%~40%

SF貸出金の収益性指標	2024年度	2025年度	前年度比
ROA (総資産利益率)	1.07%	1.11%	+0.03pt
RORA (リスク・アセット対利益率)	1.92%	2.01%	+0.09pt

SF投資残高 (未残) の推移

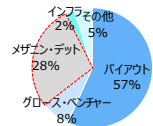


プライベートエクイティ投資 (私募REIT・不動産ファンドを除く)

【投資実績の推移】

(億円)	2013年度	2019年度	2022年度	2025年度
出資コミット額 (累計)	140	661	1,290	2,117
うち国内	140	455	632	898
うち海外	0	206	659	1,220
出資残高 (未残)	16	328	724	914
投資損益 (年間)	7	17	44	78

構成比 (2025年度)



プライベートクレジット^{※1}関連のエクスポージャー (2026年3月末)

プライベートエクイティ投資のうち、プライベートデットファンド 290億円 (25明細) が該当

▶ 全てのファンドが中途解約不可で解約集中による流動性への懸念は無く、BDC^{※2}への投資も無い

なお、CLO(2,343億円・31明細)には全てAAAの外部格付が付与され、プライベートクレジットの組入れはない

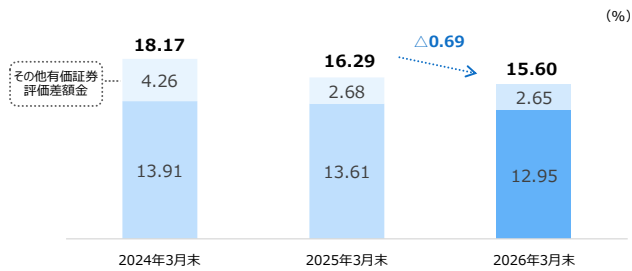
※1 銀行規制を受けないノンバンクが、非上場企業等向けに行う融資をまとめたファンド形態の商品 ※2 Business Development Company

自己資本比率

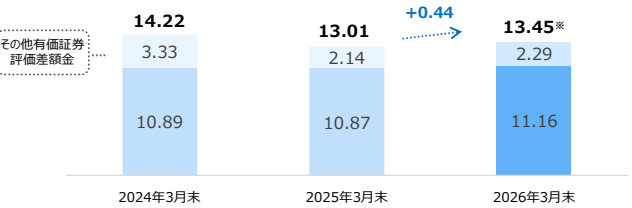
2026年3月末の総自己資本比率およびCET1比率は15.60%（2025年3月末比△0.69pt）

バーゼルⅢ最終化完全適用後の試算値は13.45%（同 +0.44pt）

自己資本比率（CET1比率）



バーゼルⅢ最終化完全適用後



※バーゼルⅢ最終化完全適用後の、資本フロア調整額等を考慮した試算値

自己資本およびリスク・アセット等の推移

【バーゼルⅢ】	2024年 3月末	2025年 3月末	2026年 3月末	2025年 3月末比
(億円)				
自己資本※	10,454	9,912	10,816	+903
CET1	10,454	9,912	10,816	+903
その他有価証券 評価差額金除き	8,004	8,280	8,975	+695
その他Tier1	-	-	-	-
Tier2	-	-	-	-
リスク・アセット	57,520	60,821	69,300	+8,478
信用リスク・アセットの額	55,616	58,695	63,216	+4,521
マーケット・リスク相当額に係る額	1	32	9	△24
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	1,903	2,094	2,346	+252
フロア調整額	-	-	3,729	+3,729

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

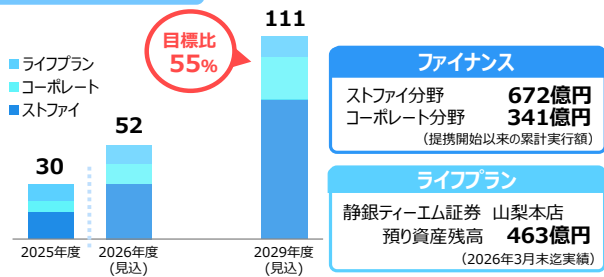
アライアンス行との連携により地域の課題解決に取り組むことで、各地域と各行グループの持続的成長・収益機会の拡大を実現

富士山・アルプス アライアンス (2025年3月~)



3県共通の社会課題の解決に資する開発案件等に注力
KPI200億円に対し、5年換算での進捗率は55%まで順調に進捗

収益効果 (億円) KPI/収益効果200億円 (5年累計・3行合算)



ファイナンス
 ストファイ分野 672億円
 コーポレート分野 341億円
(提携開始以来の累計実行額)

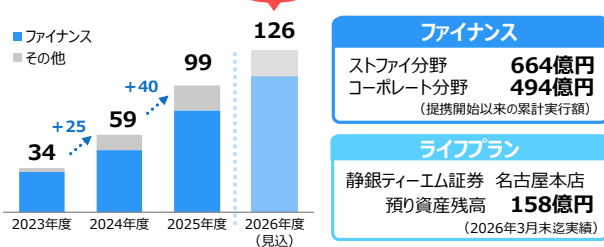
ライフプラン
 静銀ティーエム証券 山梨本店
 預り資産残高 463億円
(2026年3月末迄実績)

静岡・名古屋アライアンス (2022年4月~)



地域産業の構造変革に対する取引先支援を中心にお客さまの課題解決に取り組む
修正後KPI130億円の達成に向けて着実に進捗(5年累計・両行合算)

収益効果 (億円) 修正目標比 96% 修正KPI/収益効果130億円 (5年累計・両行合算)



ファイナンス
 ストファイ分野 664億円
 コーポレート分野 494億円
(提携開始以来の累計実行額)

ライフプラン
 静銀ティーエム証券 名古屋本店
 預り資産残高 158億円
(2026年3月末迄実績)

企業価値向上

社会価値創造

共通課題「人口減少・労働力不足」等の解決に向け、地域のポテンシャルを活かしながら新たな価値創造に向けて協働し、人・投資・ビジネスを3県に呼び込む

取組状況

販路開拓支援 個別相談会 5回 ビジネスマッチング 77件
 移住促進への取組み 移住応援ローン 348件/123億円実行 (3行合算)

TOPICS

▶ 移住マッチングポータルサイト「ピタマチ」で、3県の移住に関する情報発信を開始。支援金や地域情報、移住者インタビュー他15件の情報を掲載



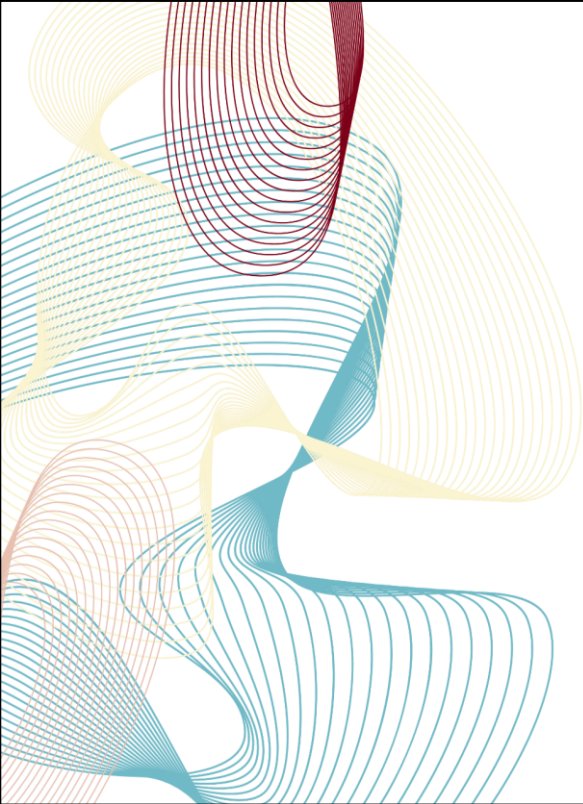
自動車産業を中心とする地域産業の構造変革への対応をメインテーマとして双方の知見や顧客基盤を活用し、県境を跨ぐ産業変革支援を実現

取組状況

産業変革支援 脱炭素化、EV化、デジタル化等による産業構造の変容を見据え、両行顧客の事業変革を適切に支援

TOPICS

▶ 「静岡・名古屋アライアンスファンド」第2号案件の投資実行
 投資先: 二輪車や四輪車、船外機におけるエンジン部品等のメッキ加工業者
 ~エンジン部品からEV関連部品等への対応領域の拡大に向けて、金融面から支援



參考資料



4月

- 地域の魅力向上、お客さまの事業革新支援に向け、**Web3 技術 (NFT)** を活用した実証実験を開始 (**しずおかFG**)

- **脱炭素化**への取組み (**静岡銀行**)

・「安倍川水力発電所」を活用したオフサイト型
バーチャルPPAの導入

・「しずぎんウインドパーク東伊豆風力発電所」由来の
電力を調達開始

 **静岡銀行** 



- 「**学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード**」
で初入賞 (**静岡銀行**)



- 総資産営業ツール「**S-Bridge**」の導入
(**静岡銀行・静岡ディーエム証券**)



5月


- コア預金モデルの高度化に取り組む
「**バランスシート・マネジメント・コンソーシアム**」の設立
(**静岡銀行**)



- 静岡市「**森林カーボンクレジット創出促進事業**」の
運営事務局を受託 (**静岡経営コンサルティング**)

- 静岡県と
「**ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナーシップ協定**」
を締結 (**静岡銀行**)

 **静岡銀行**  「小さな親切」運動静岡県本部

 NPO 法人里山会公文名ファイブ



6月

- 「**富士山・アルプスアライアンス 移住促進プロジェクト**」本格始動
(**静岡銀行**)

・リノベと連携した「**人材マッチング事業**」の開始

・「**移住応援ローン**」の取扱開始



- 高校生向け人材育成プロジェクト
「**GOTEMBA MIRAI PROJECT 2025 powered by TGC**」
を始動 (**SFGマーケティング**)

- **社会貢献寄付型融資**「しずおか未来世代サポートローン」の
取扱開始 (**静岡銀行**)

- 「**脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業**」に係る
指定リース事業者に採択 (**静岡リース**)

地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略

トランスフォーメーション
戦略



7月

8月

9月

地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略

トランスフォーメーション
戦略

- 静岡・名古屋アライアンスの一環として、お客さまの海外事業支援を目的に「インドネシア静友会」を共同で初開催（静岡銀行）



静岡・名古屋アライアンス
Shizuoka Nagoya Alliance

- 地域企業の課題解決に資するメニューの拡充に向け、新たに2社と業務提携契約を締結（静岡リース）
 - ・ロボカル
（製造業における人手不足の解消、生産性向上を支援）
 - ・YSK
（不要設備、遊休資産等の資産整理ニーズに対応）

- 環境省「令和7年度 ESG 地域金融の普及促進事業」の支援先金融機関に4年連続で採択（静岡銀行）

- 「TECH BEAT Shizuoka 2025」を開催
※来場者延べ10,125名、スタートアップ出展178社と過去最高（静岡銀行）



- 地域の労働力不足解消に向けた外国人材の就職機会の創出を目指し、フィリピンの大学「National University Philippines」と業務提携契約を締結（静岡銀行）



- 静岡市「森林カーボクレジット創出促進事業」運営事務局として、新たなカーボクレジットの創出に取り組む選定事業者を決定（静岡経営コンサルティング）

- 事業者向け社会貢献寄付型定期預金「しずおか未来世代サポート」の取扱いを開始（静岡銀行）



- 地域企業の事業承継や事業再構築の支援を目的とした「富士山・アルプスアライアンスファンド」を設立（静岡銀行、静岡キャピタル）



- 地域における新たな価値の創出に向け「NFTマーケティング事業」を開始（SFGマーケティング）



- しずぎん本部タワー敷地内の「しずぎんの森」が環境省の「自然共生サイト※」に認定（しずおかFG）
※地域生物多様性増進法に基づく生物多様性の維持等実施計画の認定区域



屋上で確認されたハヤブサ

- ACSiONとの共同開発により、不正検知プラットフォーム「Detecker」において、法人インターネットバンキングの不正利用モニタリングを開始（静岡銀行）



10月

11月

12月

地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略

トランスフォーメーション
戦略

- 「富士山・アルプス アライアンス」の一環として、地方創生に資する八十二銀行アレンジによるシンジケートローンに参画（静岡銀行）



- 障がい者雇用の優良中小事業主「もにす認定企業」を取得（しずぎんハートフル）



- 「富士山・アルプス アライアンス」および「静岡・名古屋アライアンス」共同企画バーチャルウォーキングイベント「アンサンブルウォーキング」を開催（静岡銀行）



- 地域の産業振興に資する一般財団法人(新設予定)に対するしずおかFG株式会社を活用した活動支援の検討を開始（しずおかFG、静岡銀行）

- J-クレジットを活用した「カーボン・オフセットリース」の取扱を開始（静岡リース）

- 静岡魅力探究プログラム「アオハルし放題」最終コンテストを開催（静岡銀行）



- 「しずおかGXサポートZ」の取扱開始および第1号契約を締結（静岡銀行）

- 引越しに伴う全国の自治体や銀行手続きをオンラインで完結できる「ペンリイ」の取扱を開始（静岡銀行）

- CDPの気候変動調査で最高評価「Aリスト」に2年連続で認定（しずおかFG）



- 社会貢献寄付型商品（貸出金・定期預金）の提供を通じた寄付品贈呈式を実施（静岡銀行）



- 適切なAI活用に向けた「しずおかフィナンシャルグループAIポリシー」を制定（しずおかFG）

- 銀行のコンタクトセンターにおける業務品質を国際基準で評価する「COPC® CX規格認証」を取得（静岡銀行）





2026年1月

- 御殿場市内で太陽光発電所を稼働、静岡銀行16店舗へ再生可能エネルギーの電力供給を開始 (静岡リース)



- 社会インパクトをむとらすスタートアップ企業を長期視点で支援するベンチャーキャピタルファンド「DeepBlue1号ファンド」を設立 (静岡キャピタル)



静岡キャピタル株式会社 KA FUJI

- 東京ガスの完全子会社である東京ガスリースの子会社化に向けた株式譲渡契約を締結 (しずおかFG)

■ 事業の特徴

東京ガスリース

静岡リース

- ・首都圏における事業ネットワーク
- ・個人顧客向け家庭用リース等

- ・静岡県中心の事業基盤
- ・法人顧客向けリース

■ 期待効果

- 成長領域 (首都圏) における個人市場へのアプローチ
- ノウハウの相互共有によるグループシナジーの発揮

2月

- 「The Shizuoka Alliance」の構成企業として静岡市アリーナ整備・運営事業における落札者に選定 (SFG不動産投資顧問)



- 自動車産業支援に注力する地方銀行7行と「自動車産業支援にかかる広域連携協定書」を締結 (静岡銀行)



- 「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」で「金賞 (環境大臣賞)」を4年連続受賞 (静岡銀行)



3月～

- 名古屋銀行との経営統合に関する基本合意書を締結 (しずおかFG)



- 地域企業との共同出資により「しずおかまちづくりコンサルテイング」を設立 (SFG不動産投資顧問)

- 地域の決済サービス機能の拡充に向け「日専連静岡の完全子会社化」を決定 (静岡銀行)

- 地域企業とスタートアップの共創を通じた新産業創出を支援する「しずおかビジョン共創1号ファンド」を設立 (静岡キャピタル)

- 「健康経営銘柄」「健康経営優良法人制度 (ホワイト500)」に3年連続で認定 (しずおかFG)



- 静岡ビジネススクリエイトと静岡モーゲージサービスを合併し、「しずぎんビジネスパートナーズ」に商号を変更 (静岡ビジネススクリエイト・静岡モーゲージサービス)

地域共創戦略
×
グループシナジー
戦略

トランスフォーメーション
戦略

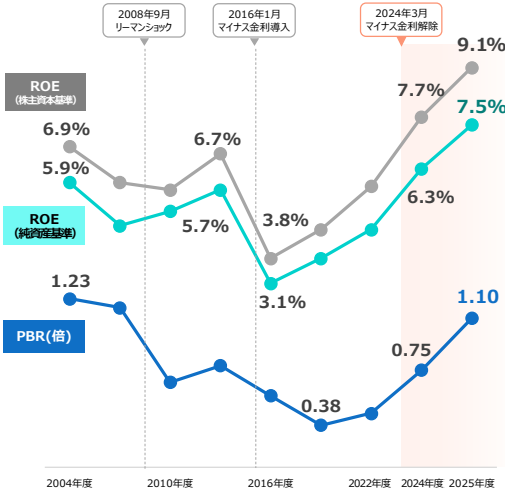
PBR・ROEの推移

資金利益を中心とした本業収益の成長によりROEが向上し、PBRは節目となる1倍へ到達

引き続き市場との対話を充実させながら、ROEのさらなる向上、経営基盤の強化に取り組むことで、企業価値のさらなる向上を目指す

PBR・ROEの推移

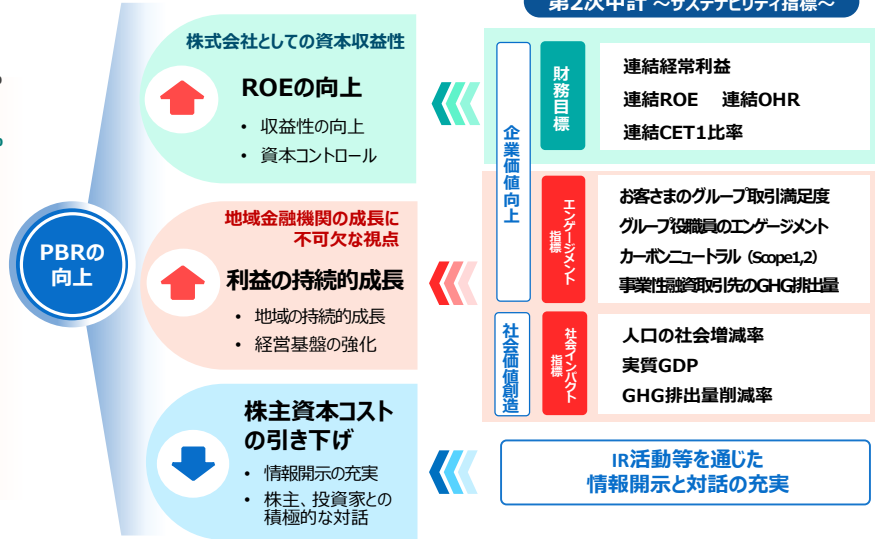
外部環境の変化に即した戦略の展開によりROEを着実に向上させ、PBRは節目となる1倍に到達



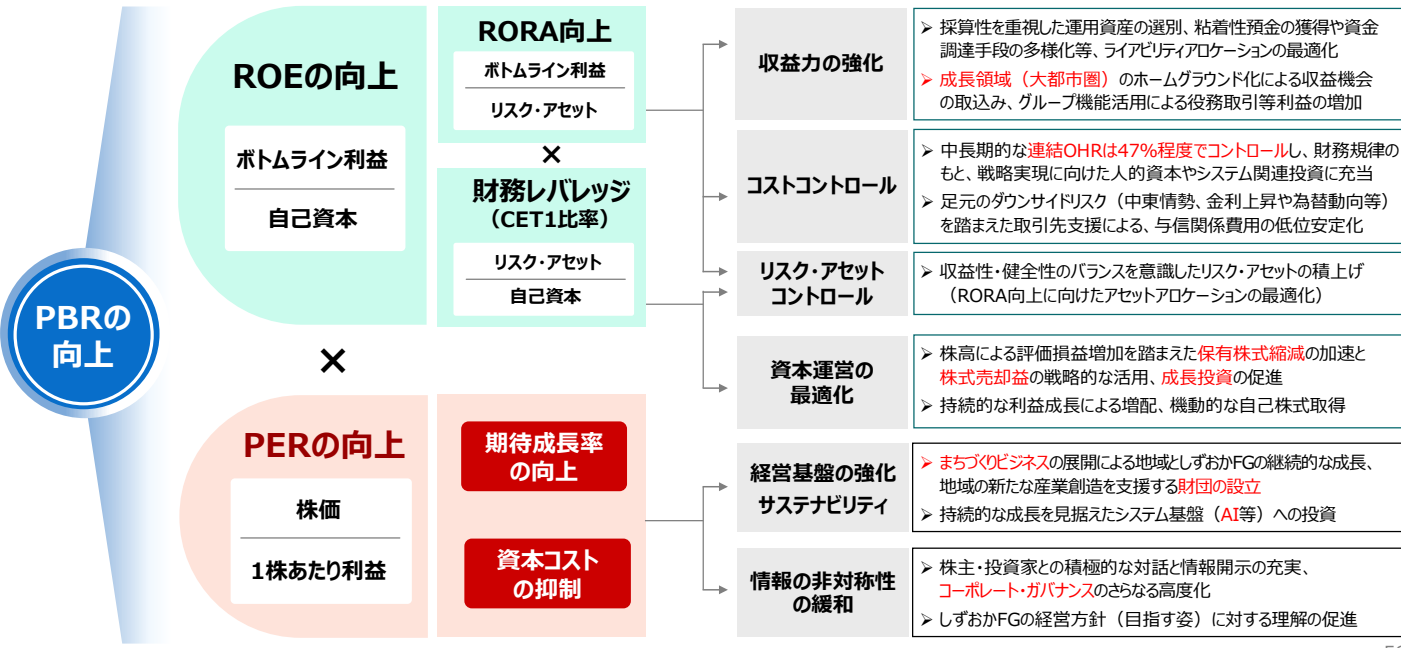
しずおかFGの企業価値向上に向けた考え方

サステナビリティ指標の達成に向けた取り組み、ステークホルダーとの積極的な対話等を通じ、PBRの向上に取り組む

第2次中計 ~サステナビリティ指標~



オーガニック、インオーガニック両面での成長戦略の実現と、適正水準への資本コントロールにより、ROEのさらなる向上に取り組む
 期待成長率の向上に繋がる経営基盤の強化に加え、情報の非対称性緩和に向けた情報開示の充実等に努め、資本コストの抑制を図る



共創領域では、マテリアリティに基づく12の取組みテーマをもとに様々なステークホルダーと連携し、地域課題の解決に向けた活動を展開

	マテリアリティ	12の取組みテーマ
社会	人口減少・少子高齢化への対応	1 まちづくりの展開 地域資源を活用した地域活性化 関係人口創出 地域の金融リテラシー向上
	地域社会の健全な成長	一人ひとりに寄り添ったコンサルティング
	産業発展と金融イノベーション	2 事業承継・M&Aビジネスの強化 産業構造の変化を見据えた変革支援
経済	3 デジタル社会の形成	地域イノベーションエコシステムの構築 地域企業・自治体のDX支援 地域のキャッシュレス化
環境	環境と経済が両立した社会の充実	脱炭素と事業性を両立した地域づくり 環境配慮型金融サービスの推進

1 「まちづくり」のモデル確立に向けた体制構築

- 1. 構想支援**
しずおかまちづくりコンサルティングによる自治体、地域企業向けのまちづくり調査・研究およびコンサルティングの提供拡大
- 2. 情報の集約**
組織横断的なチームを編成し、まちづくりに関する情報を初期段階から捕捉し、グループ各社に適切にトスアップ
- 3. グループ機能の拡充**
まちづくりニーズに沿った新たなグループ機能の追加を検討

+ 地域共創活動の深化

地域特有の課題を特定し、地域に合った地域共創戦略を展開

地域・自治体とのつながりを強め、あらゆる相談が集まる状態へ

地域共創を通じ、中長期的な企業価値を向上

2 ファイナンス推進体制の強化

お客さまとの“共創”をベースとした営業スタイルへの変革

お客さまとの接点強化により、個社の「成長戦略」を理解、可視化し、しずおかFG全体で提供可能な支援メニューを活用する攻めの営業スタイルに転換

▶ 高度なファイナンスの提供体制を拡充し、お客さまの成長を支援

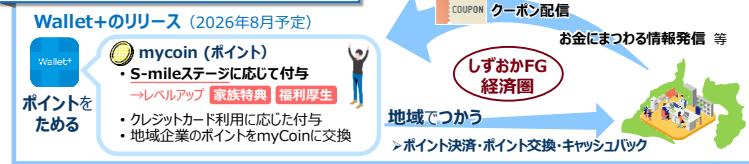
ファイナンスの体制強化

シ・ローン、LBO・MBO、テリタイプ、サステナブルファイナンス等の本部専門担当を増強

エクイティ・事業承継

地域企業の事業承継・M&Aの潜在ニーズに対し、投資によるソリューションを含め総合的に支援

3 ポイント経済圏の構築に着手



新たな収益・顧客基盤の構築に向けた新事業開発、M&A戦略を加速させ、企業価値と社会価値の最大化を目指す

中計期間の新事業の方向性

マテリアリティの解決に向けた新事業展開

- 1 金融グループとしての成長に必要な機能の実装
経営環境、収益・社会インパクト等の観点から、重点分野を特定
- 2 収益規模の拡大につながる事業開発・M&A
- 3 共創・成長領域の戦略を拡張する事業開発・M&A
- 4 社内ベンチャー・PoCを活用した新事業創出



2026年度の取組み



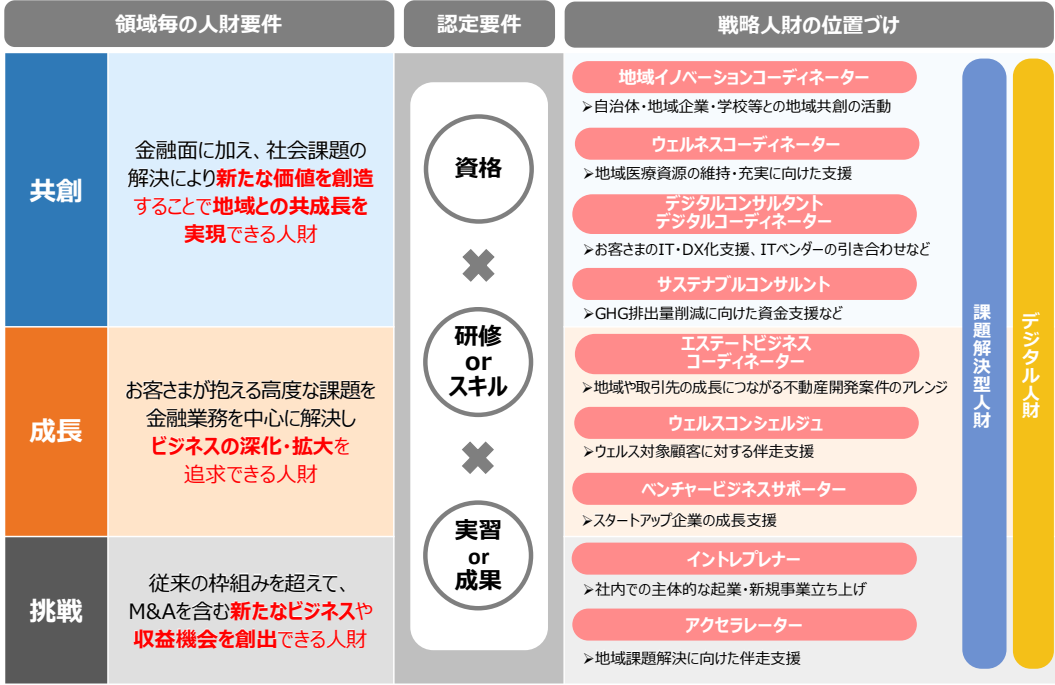
事業開発

- ① 案件事業化 実証実験段階にある電力、Web3等の事業化実現および農業、デジタルバンクのPoCによる検証
- ② 体制の整備 PoC予算を設定し、事業開発を加速
- ③ 風土醸成・人材育成 AI等を活用した新事業創出のグループ展開や人材育成

M&A

- ① PMI取組と体制整備 東京ガスリースの円滑なグループインおよびグループシナジーの早期実現と仕組み構築
- ② グループ機能の強化 重点分野 (リース、決済代行、信託機能) を軸とした新たなM&Aの検討
- ③ 能動的な案件発掘 戦略的・能動的な案件のソーシングを実現するためにM&A予算を設定

前中計に引き続き、基本戦略の担い手となる戦略人財の育成を計画的に進め、目指す人財ポートフォリオを構築



戦略人財KPI

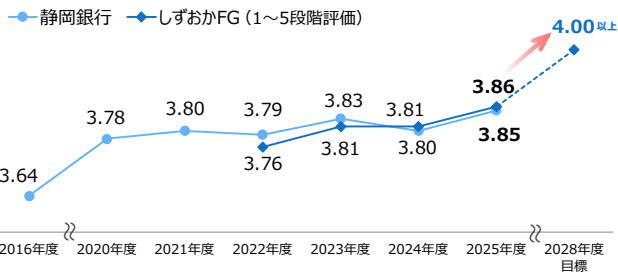
2025年度実績	2028年度KPI
価値創造型人財	
363名	➡ 520名
課題解決型人財	
665名	➡ 920名
デジタル人財	
90名	➡ 115名
New AI人財	
-	➡ 150名
キャリアマッチ度*	
72.3%	➡ 75~80%

※活躍分野への認定者の配置状況

グループ役職員エンゲージメント調査結果の課題を踏まえ、従業員の想いと経営戦略の一致に向けた施策を展開

グループ役職員エンゲージメント調査結果の推移

しずおかFG全体のエンゲージメント調査結果は3.86（前年度比+0.05pt）
静岡銀行は3.85（前年度比+0.05pt）



2025年度結果と2026年度の課題

以下の6項目をKPIとして設定（静岡銀行）

2025年度のKPI項目	前年度比
①満足度	+0.04
②従業員にとっての魅力	+0.05
③挑戦・価値創造	+0.01
④ウェルビーイング	+0.05
⑤カルチャー変革	+0.06
⑥サステナ経営	+0.04

エンゲージメント調査結果を踏まえた
2026年度の課題

Valueの浸透

WILL・中長期キャリアプラン

仕事の量の負担感

経営層からのメッセージ

戦略の理解度向上

しずおかFG初となる「Human Capital Report」を発行
人的資本の最大化に向けた変化の軌跡と目指す姿を紹介

HUMAN CAPITAL REPORT 2026 ～変化の軌跡と未来～



人的資本経営のこれまでの取組成果や課題、今後の方向性を体系的に整理し、すべてのステークホルダーに伝えることを目的に発行

これまでの経営の歩みとともに
人財戦略や組織づくりの変遷を示す
「人的資本経営の現在地」を掲載



タレントマネジメントシステム

「Talent Palette」の導入・活用

経営戦略と人事戦略の一致・極大化

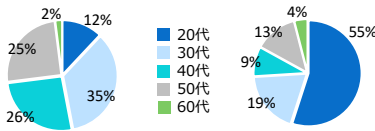


役職員一人ひとりのスキル・キャリア希望などの人財情報を可視化し、人財の最適配置等へつなげるため導入
人事評価や1on1ミーティング、振り返り等に活用することで、人的資本経営を促進

企業文化の変革により「個の挑戦」を活発化させ、しずおかFGの事業ポートフォリオ拡大や収益力向上につなげていくことを目指す

社内ベンチャー制度

幅広い世代から応募者が集まり、挑戦する企業文化が全体に波及



第3回受賞テーマ

組織のコラボレーションを加速化するコミュニケーションサービス【LINKLE】



静岡銀行 IT企画グループ 青山 遼生

しずおかフィナンシャルグループ オープンカレッジ (リベラルアーツ)

「新たな領域の学び直し」の機会を休日や平日夜間等に提供し、役職員の「知の探索」や人財そのものの魅力向上を支援

	2023年度	2024年度	2025年度
オープンカレッジ受講者数 (人)	8,459	9,420	10,016人

バリューアップ制度 (2025年度迄 累計利用件数 232件)

役職員一人ひとりが自ら企画した能力開発に関する取組みを金銭面で支援する制度

【主な支援実績】

ビジネススクール (慶応MCC等)、データサイエンススクール、資格対策スクール 等

ミートアップ制度 (2025年度迄 累計利用件数 151件)

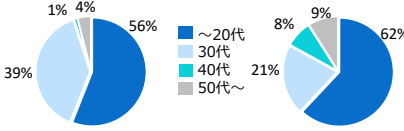
行政・地域企業等が主催する異業種交流会や地域イベント、勉強会等への参加費用を一部支援する制度

【主な支援実績】

異業種交流会、生成AIに関するシンポジウム、地酒の最新トレンドセミナー、地域の歴史や食文化を学ぶイベント、スタートアップイベントなどへの参加

マイキャリア・デザイン制度

応募者数は拡大傾向、幅広い世代で自律的なキャリア選択が活発化



多様なキャリア選択

希望部署へのポストチャレンジ

グループ会社間の転籍

社内トレーニー

社外派遣 等

累計利用者

695名

※2019年度~2026年3月末時点

保有資格者数一覧

多様な知識スキルを持つグループ役職員による課題解決、新たな価値創造の取組みを通じて地域の持続的な成長を支えていく (2026年3月末時点)

■ 価値創造型人財 ■ 課題解決型人財

FP1級	361名	中小企業診断士	76名	ITサポート	1,715名	基本情報技術者	282名	社会保険労務士	23名	行政書士	30名	MBA	20名
------	------	---------	-----	--------	--------	---------	------	---------	-----	------	-----	-----	-----

地域の脱炭素化に向けた取組み

第1次中計で充実させたグループ内の脱炭素化支援メニューをフル活用し、地域企業のGHG排出量削減を適切に支援引き続き、地域一体での取組みを加速させることで、マテリアリティ「環境と経済が両立した社会の充実」の実現を目指す

地域一体での脱炭素化への取組み

- 各市町と脱炭素化等の連携協定締結 (浜松、湖西、御殿場、磐田、袋井)
- 「しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム」立上げ
- 静銀リース 電力事業の実証実験開始



目指す姿

2050

しずおかFGの
ファイナンスド・エミッションネットゼロ

社会インパクト指標

2030

静岡県内のGHG排出量削減
(2013年度比△46%)

グループ体での脱炭素化支援の充実

- 「しずおかGXサポート」提供開始 (静岡銀行)
- 「GX推進保証」取扱開始 (静岡銀行)
- 「しずおかGXサポートZ」提供開始 (静岡銀行)
- 「カーボンオフセットオードリース」提供開始 (静銀リース)
- 「GXサポートローン」提供開始 (静岡銀行)
- J-クレジット創出支援 (静銀経営コンサルティング)

- 静岡県内全ての地銀・信金で「しずおかGXサポート」取扱開始

NEW

第2次中計 サステナビリティ指標

事業性融資取引先のGHG排出量削減

2025

- 「しずぎんウィンドパーク東伊豆風力発電所」稼働
- 「安倍川水力発電所」稼働



グループにおける
脱炭素化の推進

2023

- 「しずぎんソーラーパーク」運転開始
- 浜松市カーボンニュートラル達成事業者認定
- 「しずぎんアクアエナジーパーク 家康公用水発電所」稼働

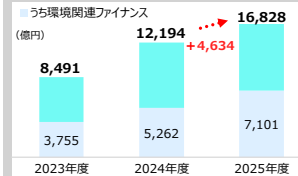


2030 カーボンニュートラルの達成
(Scope1、2)

サステナブルファイナンス実行額

2030年度迄目標 **2兆円**
(うち環境関連ファイナンス 1兆円)

進捗率 **84.1%** (同71.0%)



金融商品・サービスの提供を通じて、気候変動対応と統合的に自然資本の保全・回復（ネイチャーポジティブ）に取り組み、マテリアリティ「環境と経済が両立した社会の充実」の実現を目指す

TNFD Adopterとしての開示を開始（2025年7月）

自然資本にかかるリスク・機会の把握に向けて、取引先と自然資本との依存・影響関係の分析を実施し、TNFD提言に基づく開示を実施

ガバナンス

- グループ各社で構成する「環境委員会」で組織横断的に議論
- サステナビリティ会議（経営執行会議）を経て取締役会において定期的に付議・審議、報告される体制を構築
- 地域企業へのアンケート調査を実施し、回答結果を踏まえ、県内の自治体や取引先への追加ヒアリングを実施

戦略

- 融資先の自然への依存度・影響度を分析（ENCORE分析）
- 抽出した3業種を対象に、以下の分析を実施
 - ①対象事業者が集積する各地区固有の自然の特徴
 - ②各地区固有の自然に対する各事業の依存・影響関係
- 生物多様性における重要地域への自社拠点の設置状況を確認

リスクと影響の管理

- 自然関連リスクについて、気候変動リスクと統合的に整理・把握

指標・目標

- TNFDで必須とされる各指標の計測・開示
 - > TNFDが示す優先セクターの総貸出金に占める割合
 - > 要注意地域に立地する取引先融資残高の総貸出金に占める割合
 - > 土地利用面積、水使用量、廃棄物総量

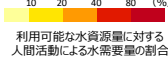
静岡県自然資本と事業者との依存・影響関係の分析

静岡県の地域産業の特徴や融資残高等を踏まえた3業種を選定し、①各業種の事業者が集積する地区の自然の特徴、②各地区の自然に対する各事業の依存・影響関係を分析

①静岡県では、沿岸部を中心に水の需要と供給のバランスに留意が必要



WSC*による水ストレス分析



※ 東京大学「グローバル水循環社会連携講座」提供のWater Security Compass 日本地域版 (URL: <https://water-sc.diasjp.net>, 2025年7月15日アクセス)

②事業者は、原料調達・加工・梱包・輸送の各工程において、地域の自然と密接に関係

自動車・同付属品製造業 (西部地区に集積)	<ul style="list-style-type: none"> 洗浄や冷却など加工工程において水資源に依存 排水により浜名湖や遠州灘の水質や沿岸生態系へ影響懸念
漁業・水産加工業 (中部地区に集積)	<ul style="list-style-type: none"> 駿河湾の水産資源に強く依存 港湾の整備や排水により海洋の水質や生態系へ影響懸念
製紙業 (東部地区に集積)	<ul style="list-style-type: none"> 洗浄、抄紙などにおいて富士山の伏流水などの地下水に依存 大量の排水により、田子の浦や駿河湾への影響懸念

Topics

静銀経営コンサルティング 愛管株の「自然共生サイト」申請支援による認定取得

「自然共生サイト」申請に関する初の支援事例であり、専門家と連携した昆虫や植生等の同定調査や、生物多様性の価値の立証等を支援

（サイトの価値）

有機農業や食農保育を通じた生態系サービスの提供と、在来種を中心とした生態系



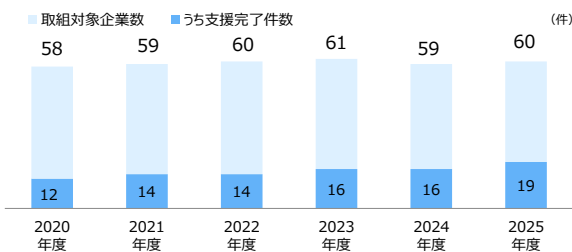
地域企業の課題解決に向けた取組み

取引先の成長ステージに応じて、様々な観点からサポートを実施

経営改善・事業再生支援

事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

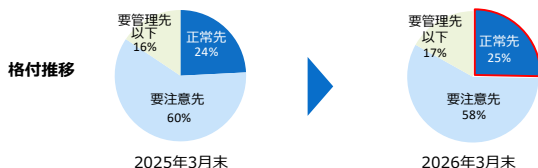
取組実績の推移



2005年度以降、
約350社の「事業再生」を完了

地域の雇用約28千人を確保し
地域経済の活力を維持

新型コロナウイルス関連の企業経営サポート部関与支援先（約700先）の格付は正常先と要管理先以下が微増



産業変革支援に向けた取組み

- ・メーカー出身者3名を新たに採用。知見を活かした製造現場改善アドバイス等の自動車部品サプライヤー支援を強化（2025年5月～）
- ・エンジン部品からEV関連部品等へ対応領域の拡大を図る自動車関連事業者に対し、「静岡・名古屋アライアンスファンド」第2号案件の投資実行（2025年10月）
- ・東大発ベンチャー匠技研工業と、製造業向け原価適正化診断の事業化に向けた試行開始（2025年12月～）
- ・地方銀行8行で「自動車産業支援にかかる広域連携協定書」を締結（2026年2月）

【広域連携協定の締結行】

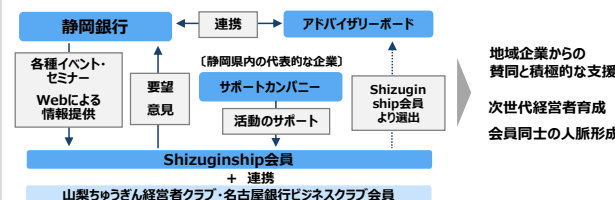


次世代経営者塾「Shizuginship」

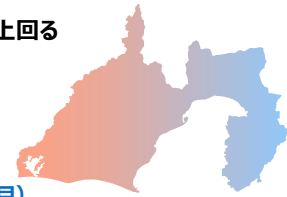
- ・次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス

Shizuginshipの運営体制

会員数：2026年3月末／674社、1,012名 2025年度の活動参加人数：のべ1,317人



全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏であり、県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る
世界各国の国内総生産との比較では、ハンガリー、ウクライナ、アンゴラに次ぐ規模



静岡県の指標

		全国シェア	全国順位
人口	346万人	2.9%	10位/47(2025年)
世帯数	157万世帯	2.7%	10位/47(2025年)
県内総生産(名目)	18.1兆円	3.1%	10位/47(2022年度)
1人当たり県民所得	3,478千円	—	4位/47(2022年度)
事業所数	16.5万事業所	3.1%	10位/47(2021年)
製造品出荷額等	19.8兆円	5.3%	2位/47(2023年)
農業産出額	2,396億円	2.2%	18位/47(2024年)
漁業漁獲量	15.8万トン	5.7%	5位/47(2024年)
工場立地件数	46件	5.4%	5位/47(2024年)
新設住宅着工戸数	1.8万戸	2.4%	10位/47(2025年)

静岡県の経済規模

県内総生産(2022年度・名目)

順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	149.1
10	静岡県	134.9
11	茨城県	107.7
—	四国4県	109.2
—	北陸3県	97.0

世界各国の国内総生産と比較(2022年)

順位	国名(地域)	(10億ドル)
58	ハンガリー	178.3
59	ウクライナ	162.0
60	アンゴラ	142.4
—	静岡県	134.9
61	モロッコ	131.3
62	エチオピア	119.0

(出所) 内閣府経済社会総合研究所ほか

東京と名古屋・大阪の間に位置する交通の要衝
 中部横断自動車道により南北の動脈も形成
 富士山・南アルプス、浜名湖など豊かな自然を生かした国内有数の観光地
 移住希望地ランキングで全国4位

■ 都道府県別移住希望地ランキング

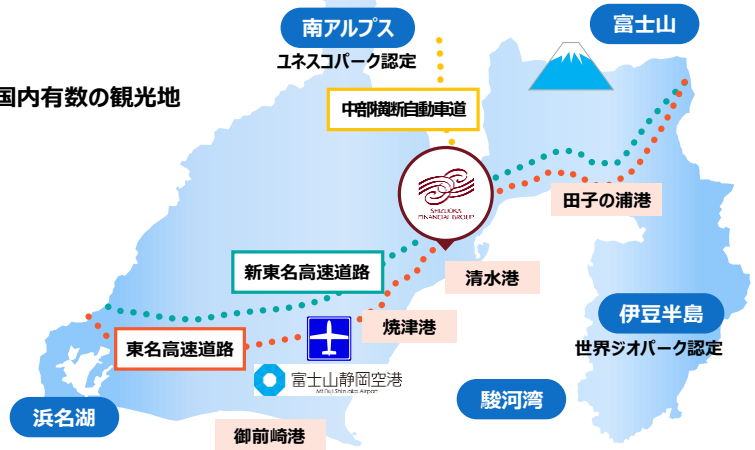
2025年全国4位

すべての年代で移住地としての人気が高い

移住希望地ランキング

2022	2023	2024	2025
1位	1位	2位	4位

(出所) 公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構調べ



浜名湖

- ・日本で10番目に大きい湖
- ・マリンスポーツ、ウナギ・スッポン等の養殖が盛ん



(出所) (公財) 浜松・浜名湖ツーリズムビューローホームページ

静岡県内のユネスコ世界遺産

富士山 (2013年6月登録)

登録名「富士山-信仰の対象と芸術の源泉」



韮山反射炉 (2015年7月登録)

登録名「韮山反射炉 - 明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」



(出所) (公社) 静岡県観光協会ホームページ

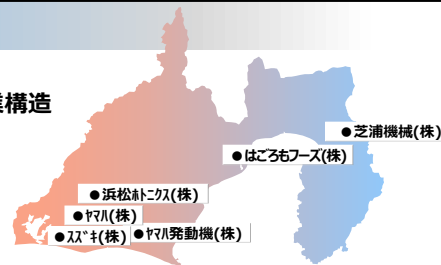
伊豆半島

ユネスコが「世界ジオパーク」に認定

国内では9地域目の認定 (2018年4月)



日本有数の「モノづくり県」～輸送関連機器、医薬品・医療機器、楽器などバランスの取れた産業構造
 東部地域を中心に医療健康産業が集積し、県全域で様々な先端産業が集積
 本社移転、工場立地件数は毎年全国上位

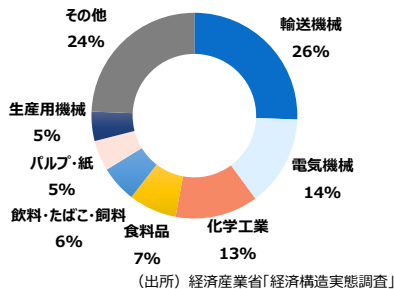


■ 静岡県内への本社移転

地方拠点強化税制の計画認定件数
 99件 (2024年度末まで累計)
 6年連続 **全国1位**

■ 静岡県の産業構造

製造品出荷額等 19兆7732億円
全国2位 (2023年)



■ 静岡県の工場立地件数

工場立地件数は毎年全国上位

年度	2020	2021	2022	2023	2024
件数	54	49	52	47	46
全国順位	3位	4位	4位	3位	5位

(出所) 経済産業省「工場立地動向調査」

■ 静岡県の医療健康産業

医薬品・医療機器合計生産金額
約1.1兆円 → 全国2位 (2024年)

品目	生産金額 (億円)	全国順位
医薬品	7,631	3位
医療機器	2,955	2位
合計	10,586	2位

(出所) 厚生労働省、静岡県薬事課調べ「薬事工業生産動態統計」

■ 静岡県内に本社をおく上場企業 (東証)

※2026年3月末現在

上場市場	企業数
東証プライム	18
東証スタンダード	32
東証グロス	2
計	52

■ 先端産業の集積

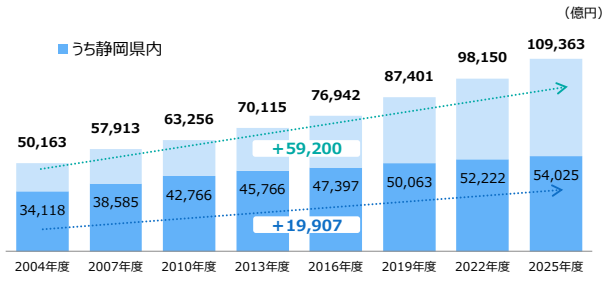
次世代自動車、光・量子技術、マリンバイオテクノロジー、セルロースナノファイバー (CNF) など



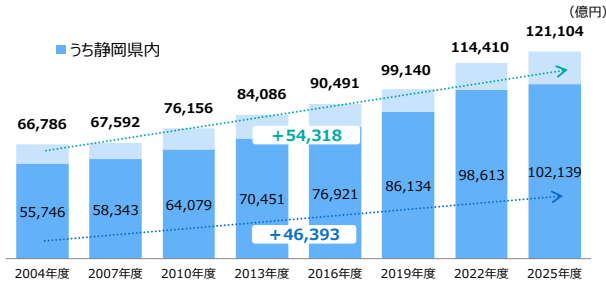
(出所) 次世代自動車センター浜松ホームページ

貸出金、預金いずれも、2004年度から県内外ともに増加基調を維持。邦銀トップ水準の外部格付を取得

貸出金残高（平残）の推移



預金残高（平残）の推移



邦銀トップ水準の格付

しずおかフィナンシャルグループ

格付投資情報センター（R&I）

AA-

静岡銀行

Moody's

A1

S&P Global Ratings

A-

格付投資情報センター（R&I）

AA-

Moody's 社の長期格付（2026年3月時点）

A1

静岡銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、千葉銀行、他6行

A2

りそな銀行、横浜銀行、他4行

A3

福岡銀行、常陽銀行、他4行

事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で113億円、事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で928億円

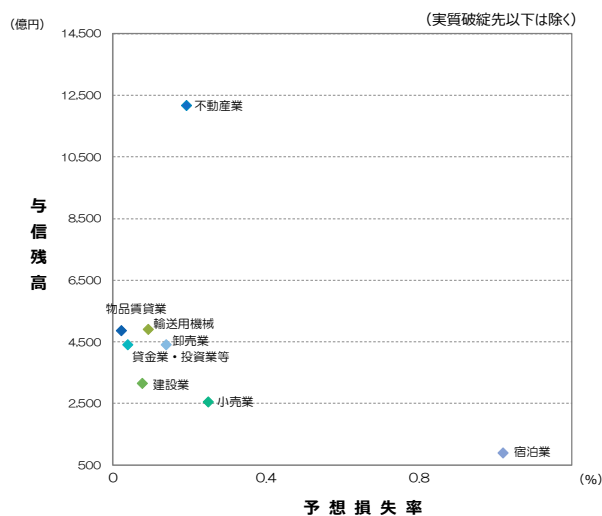
事業性貸出金に占める特定業種の状況

与信残高 (2026年3月末)

		(億円、%)		
		残高	構成比	前年度比
全	体	72,485	100.0	+2,363
	不動産業(※1)	12,172	16.7	+862
	輸送用機械	4,900	6.7	+135
	物品賃貸業	4,858	6.7	+118
	卸売業(※2)	4,398	6.0	△73
	貸金業・投資業等	4,394	6.0	+185
	建設業	3,148	4.3	+181
	小売業	2,554	3.5	△44
	宿泊業	879	1.2	△6

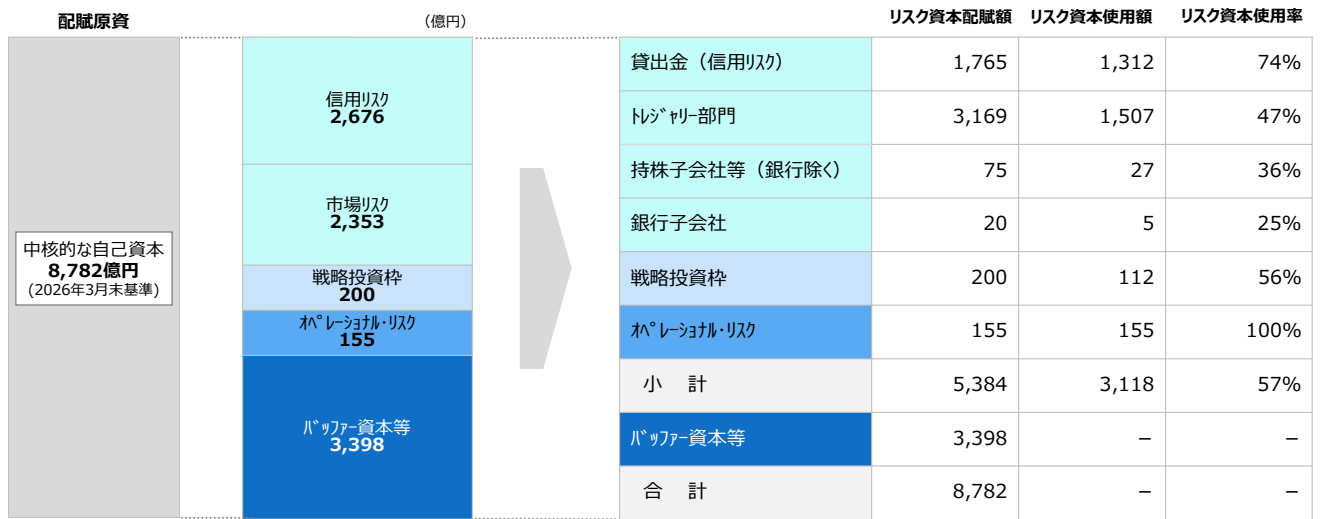
※1不動産業は7P・T・Dおよび資産形成Dを除く ※2卸売業は総合家社を除く

与信残高対予想損失率(※)



※ 予想損失額(EL) ÷ 与信残高

リスク資本配賦



・中核的な自己資本 = CET1 (その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定除く) < 完全適用基準 >

・リスク資本使用額 = (市場リスク) | VaR |

(信用リスク)① | UL | (貸出金は不良債権処理額、CVAを含む)

②パーゼルⅢ所要自己資本額 (特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT)

(オペレーショナル・リスク)オペレーショナル・リスク相当額

・バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社（静岡銀行除く）は、2025年度経常利益127億円（前年度比+9億円）を計上

(億円)

会社名	主要業務内容	2025年度 経常利益	前年度比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務、代金回収業務	4	△1
静銀リース(株)	リース業務	15	△2
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業経営支援業務、中小企業事業承継支援業務	3	+0
静銀ティーム証券(株)	金融商品取引業務	39	+9
SFGマーケティング(株)	マーケティング支援業務、広告代理業務、有料職業紹介業務	0	+1
SFG不動産投資顧問(株)	不動産私募ファンドに対する投資助言業務、コンサルティング業務	10	+2
静岡銀行子会社（11社）			
静銀ITソリューション(株)	コンピュータ関連業務、計算受託業務	2	+0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	40	△2
静銀カード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	9	△1
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	1	△0
Shizuoka EU Liquidity Reserve Ltd.		0	△0
Shizuoka SG Liquidity Reserve Ltd.		0	△0
静銀総合サービス(株)	人事・総務関連業務、有料職業紹介業務	0	+0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務、貸出に関する集中事務業務	0	△0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務、労働者派遣業務	0	+0
静銀セゾンカード(株) ^{※1}	クレジットカード業務、信用保証業務	3	+3
しずぎんハートフル(株)	各種文書の作成・印刷・製本業務	0	△0
静岡銀行除き合計（17社）		127	+9
(参考) 持分法適用関連会社			
コモンス投信(株)	投資運用業務、投資信託販売業務	1	△0
マネックスグループ(株)	金融商品取引業務等を営む会社の株式の保有	^{※2} 158	+204

※1 資本構成の見直しに伴い、2025年7月1日より連結子会社に変更

※2 税引前利益

株主還元 ～自己株式取得実績（時系列）

2025年度までに225百万株（1997年の初回消却前の発行済株式数の27.9%）を消却済

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	株主還元率(連結) ^{※1} (%)
1997年度	7,226	9,997	7,226	9,997	6.0	-
1998年度	6,633	9,142	6,633	9,142	6.0	84.1
1999年度	8,357	9,143	8,357	9,143	6.0	52.6
2000年度	24,954	23,281	24,954	23,281	6.0	150.3
2001年度	8,234	8,267	8,234	8,267	6.0	170.5
2002年度	29,928	23,107	-	-	7.0	222.1
2003年度	10,712	8,566	30,000	23,381	7.0	50.2
2004年度	-	-	-	-	8.5	16.9
2005年度	-	-	-	-	10.0	21.4
2006年度	-	-	-	-	13.0	24.3
2007年度	10,000	12,621	10,000	10,130	13.0	62.6
2008年度	-	-	-	-	13.0	69.7
2009年度	5,000	3,996	5,000	4,638	13.0	39.8
2010年度	20,000	14,980	20,000	15,957	13.0	65.7
2011年度	20,000	14,575	-	-	13.5	63.0
2012年度	10,000	8,239	20,000	14,953	15.0	31.5
2013年度	20,000	22,642	-	-	15.5	69.3
2014年度	10,000	11,315	-	-	16.0	42.4
2015年度	4,767	6,999	-	-	20.0	40.2
2016年度	10,000	8,496	20,000	20,578	20.0	70.6
2017年度	10,000	9,736	-	-	21.0	44.3
2018年度	10,000	10,069	30,000	30,530	22.0	49.1
2019年度	10,000	8,623	10,000	10,139	22.0	54.9
2020年度	-	-	10,000	9,619	25.0	32.9
2021年度	10,000	8,759	-	-	26.0	56.2
2022年度	9,857	10,000	-	-	30.0	51.2
2023年度	4,829	7,000	10,000	9,210	39.0	49.3
2024年度	7,505	10,000	5,000	4,991	60.0	57.3
2025年度	11,877	30,000	-	-	80.0	80.6
累計	279,879	289,556	225,404	213,959	-	-

EPS(連結) ^{※1} (円)	BPS(連結) ^{※1} (円)	DPS(連結) ^{※1} (円)
20.4	587.6	6.0
20.8	632.2	6.0
33.4	652.8	6.0
24.0	792.0	6.0
10.0	742.5	6.0
17.1	722.3	7.0
37.6	833.4	7.0
50.0	878.8	8.5
46.6	1,024.6	10.0
53.4	1,086.0	13.0
49.3	1,003.8	13.0
18.6	909.2	13.0
46.9	1,005.4	13.0
52.9	1,024.6	13.0
56.3	1,109.7	13.5
87.5	1,242.1	15.0
74.1	1,290.1	15.5
80.3	1,500.2	16.0
77.8	1,500.3	20.0
48.0	1,545.6	20.0
83.7	1,669.0	21.0
79.3	1,738.5	22.0
67.2	1,727.1	22.0
76.0	1,922.6	25.0
73.3	1,926.0	26.0
92.9	2,050.7	30.0
104.2	2,188.0	39.0
136.4	2,153.1	60.0
167.7	2,321.8	80.0
-	-	-

※1 連結財務諸表は1998年度より作成



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。また、グラフにおける前年同期比の数値の記載は表上で計算しています。

本件に関するご照会先

株式会社しずおかフィナンシャルグループ おくと ガバナンス企画部 IR・SR室 納本

T E L : 054-261-3111 (代表) 054-345-5418 (直通)

F A X : 054-344-0131

E - m a i l : ir@jp.shizugin.com U R L : <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

しずおかフィナンシャルグループ
Webサイト(IRニュース)

